

平成 17 年度

沖縄県歳入歳出決算審査意見書

沖縄県基金運用状況審査意見書

沖縄県監査委員

目 次

ページ

平成17年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 審査結果	2
2 審査意見	2
第3 決算の概要	7
1 歳入歳出決算の状況	7
2 実質収支の状況	8
3 収入未済額及び不納欠損額の状況	9
(1) 収入未済額の状況	9
(2) 不納欠損額の状況	10
4 繰越額の状況	10
5 資金収支等の状況	12
6 財政構造（普通会計）	13
(1) 歳入決算の性質別構成	13
(2) 歳出決算の性質別構成	14
(3) 主要財政指標の推移	14
7 一般会計歳入歳出決算	16
(1) 歳入	16
第1款 県税	17
第2款 地方消費税清算金	19
第3款 地方譲与税	19
第4款 地方特例交付金	20
第5款 地方交付税	20
第6款 交通安全対策特別交付金	21
第7款 分担金及び負担金	21
第8款 使用料及び手数料	22
第9款 国庫支出金	22

第10款	財産収入	23
第11款	寄附金	23
第12款	繰入金	24
第13款	繰越金	24
第14款	諸収入	25
第15款	県債	25
(2)	歳出	26
第1款	議会費	27
第2款	総務費	27
第3款	民生費	28
第4款	衛生費	28
第5款	労働費	29
第6款	農林水産業費	29
第7款	商工費	30
第8款	土木費	30
第9款	警察費	31
第10款	教育費	31
第11款	災害復旧費	32
第12款	公債費	32
第13款	諸支出金	33
第14款	予備費	33
8	特別会計歳入歳出決算	34
(1)	歳入総括	34
(2)	歳出総括	35
(3)	実質収支・単年度収支の状況	36
(4)	一般会計繰入金、繰出金の状況	37
(5)	個別特別会計（歳入、歳出）	38
ア	沖縄県農業改良資金特別会計	38
イ	沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計	39
ウ	沖縄県中小企業振興資金特別会計	41
エ	沖縄県下地島空港特別会計	42

オ	沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計	43
カ	沖縄県下水道事業特別会計	44
キ	沖縄県所有者不明土地管理特別会計	45
ク	旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計(一般勘定)	46
ケ	沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計	47
コ	沖縄県中央卸売市場事業特別会計	48
サ	沖縄県林業改善資金特別会計	49
シ	沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	50
ス	沖縄県宜野湾港整備事業特別会計	51
セ	沖縄県自由貿易地域特別会計	52
ソ	沖縄県産業振興基金特別会計	53
タ	沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	54
チ	沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計	55
ツ	沖縄県駐車場事業特別会計	56
テ	沖縄県公共用地先行取得事業特別会計	57
ト	沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	58
9	財 産	59
(1)	公有財産	59
(2)	物品	62
(3)	債権	62
(4)	基金	63
10	県 債	65
別 表		
別表 1	一般会計歳入決算額前年度比較表	68
別表 2	一般会計歳出決算額前年度比較表	69
別表 3	特別会計歳入決算額前年度比較表	70
別表 4	特別会計歳出決算額前年度比較表	71
別表 5	県税決算額調	72
別表 6	一般会計収入未済額調	73
別表 7	一般会計収入未済額対前年度比較表	74
別表 8	不納欠損額調	75
別表 9	繰越の状況(要因別)	76

平成17年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	78
第2	審査の結果及び意見	78
第3	運用の概要	78
1	沖縄県物品調達基金	78
2	沖縄県土地開発基金	79
3	沖縄県市町村振興資金貸付基金	80
4	沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金	81
5	沖縄県美術品等取得基金	82

平成17年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、平成18年7月24日付け総財第740号をもって審査に付された平成17年度沖縄県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、その審査を実施した。

審査の対象となった会計は、次のとおりである。

沖縄県一般会計

沖縄県農業改良資金特別会計

沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

沖縄県中小企業振興資金特別会計

沖縄県下地島空港特別会計

沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計

沖縄県下水道事業特別会計

沖縄県所有者不明土地管理特別会計

旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計（一般勘定）

沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

沖縄県中央卸売市場事業特別会計

沖縄県林業改善資金特別会計

沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

沖縄県自由貿易地域特別会計

沖縄県産業振興基金特別会計

沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

沖縄県駐車場事業特別会計

沖縄県公共用地先行取得事業特別会計

沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

審査に当たっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、決算の計数は正確であるか、決算の様式は所定の様式にしたがって調製されているか、予算執行は法令に適合して行われているか、財政運営は合理的かつ健全に行われているか、財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか等の諸点に主眼をおき、決算書と関係諸帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め関係当局の説明を聴取し、さらに既に実施した例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえて実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

平成17年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果いずれも正確であると認められた。

2 審査意見

平成17年度歳入歳出決算は、一般会計で予算現額6,413億1,481万8,639円に対し、歳入決算額は5,970億1,452万607円、歳出決算額は5,926億1,918万5,905円で、歳入決算額、歳出決算額がともに前年度を下回り、平成14年度から4年連続のマイナスとなっている。

歳入は、前年度に比べ181億7,487万6,027円（3.0%）減少している。これは、県税収入や地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税等が増加したものの、国庫支出金、諸収入、臨時財政対策債等の県債が減少したことなどによるものである。

歳出は、前年度に比べ178億2,124万3,263円（2.9%）減少している。これは、農業研究センター建設事業の減等により農林水産業費が減少したこと、NTT事業債の繰上償還の減により公債費が減少したことなどによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は43億9,533万4,702円、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は13億2,995万1,344円の黒字で、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も3,276万4,982円の黒字となっている。

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など、20特別会計の決算を合計額でみると、予算現額293億6,898万1,905円に対し、歳入決算額は317億8,993万5,332円、歳出決算額は257億3,920万3,678円で前年度に比べ歳入が8.8%、歳出が14.8%それぞれ減少している。

これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計の貸付金の減少、公共用地先行取得事業特別会計の土地処分の減少などが主な要因である。

特別会計の形式収支額は60億5,073万1,654円、実質収支額は59億6,375万2,759円、単年度収支は15億9,549万2,663円の黒字となっている。

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 額
A 歳入歳出予算現額	641,314,818,639	29,368,981,905	670,683,800,544
B 歳入総額(収入済額)	597,014,520,607	31,789,935,332	628,804,455,939
C 歳出総額(支出済額)	592,619,185,905	25,739,203,678	618,358,389,583
D 歳入歳出差引残額(B-C)	4,395,334,702	6,050,731,654	10,446,066,356
E 翌年度へ繰り越すべき財源	3,065,383,358	86,978,895	3,152,362,253
F 実質収支額(D-E)	1,329,951,344	5,963,752,759	7,293,704,103
G 前年度実質収支額	1,297,186,362	4,368,260,096	5,665,446,458
H 単年度収支額(F-G)	32,764,982	1,595,492,663	1,628,257,645

平成17年度の一般会計及び特別会計予算に計上された各般の事務事業は、総じて順調な成果を納めているものと認められるが、次の点に留意し又は適切な措置を講じるよう要望する。

(1) 財政運営について

平成17年度普通会計ベースの決算からみると、公債費比率は11.6%（前年度11.8%）と、前年度に比べ若干低下したものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.7%（前年度93.2%）と前年度に比べ0.5ポイント上昇している。また、県債残高は前年度に引き続き増加し、6,518億7,300万円(前年度6,486億3,100万円)となっている。

本県の財政状況は、歳入面では、県税収入が税源移譲等により増加が見込まれるものの、地方交付税などを合わせた一般財源の大幅な増は期待できないこと、また、歳出面では、復帰後に採用された職員が退職期を迎え退職金が多額に上ることや、臨時財政特例債の償還が増えていくことから、人件費や公債費といった義務的経費の割合が高い水準で推移することが見込まれており、極めて厳しい状況が続くものと思われる。

こうした状況にあって、限られた財源をより効果的・効率的に配分し、新たな政策課題や自立型経済の構築に向けた産業の振興、環境共生型社会の形成、健康福祉社会の実現、地域・離島の振興など沖縄振興計画に基づく諸施策を着実に推進していくことが求められている。

県では、平成18年3月に新たに「沖縄県行財政改革プラン」を策定し、行財政改革の取り組みをさらに強化することとしており、今後、同プランを着実に実施するとともに、事業の選択と集中を徹底し、健全な財政運営に努められるよう要望する。

(2) 収入未済額の解消について

収入未済額は、一般会計が72億8,397万3,250円で、前年度に比べ8,773万4,114円(1.2%)増加、特別会計が45億4,320万2,754円で、前年度に比べ1億3,473万7,123円(3.1%)増加、合計額は118億2,717万6,004円で、前年度に比べ2億2,247万1,237円(1.9%)増加している。

収入未済の主なものは、次表のとおりである。

収入未済額の解消については、関係部局の取り組みが強化され、一定の成果をあげているものの、大口の収入未済が新たに発生するなど、収入未済額は依然として多額となっている。

県財政を取り巻く環境が一層厳しくなる中で、収入未済額の解消は、負担の公平と財源確保の観点から極めて重要な課題である。今後とも債務者の実態に応じた適切な債権管理を行うことにより収入未済額の解消を図るとともに、新たな発生防止についても取り組みを強化されたい。

(単位：円、%)

区 分		平成17年度 収入未済額	平成16年度 収入未済額	増減額	増減率
一 般 会 計	県 税	4,269,082,692	4,446,544,167	△ 177,461,475	△ 4.0
	児 童 福 祉 施 設 負 担 金	137,665,746	186,938,121	△ 49,272,375	△ 26.4
	県 営 住 宅 使 用 料	856,944,284	869,895,119	△ 12,950,835	△ 1.5
	土 地 貸 付 料	59,599,845	54,657,416	4,942,429	9.0
	加 算 金	127,854,831	120,430,434	7,424,397	6.2
	土 木 貸 付 金 入 元 利 収 入	1,280,912,000	880,912,000	400,000,000	45.4
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	621,900,120	578,356,185	43,543,935	7.5
	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	3,361,501,054	3,267,535,997	93,965,057	2.9
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	295,975,085	288,807,941	7,167,144	2.5

(3) 不納欠損額について

不納欠損額は、一般会計において4億9,643万261円で、前年度に比べて2,009万4,427円(4.2%)増加している。

不納欠損額の主なものである県税について、個々の滞納者の実態把握に努め、滞納処分等関係法令に基づく措置を講じ、債権の適切な管理及び処分に努められたい。

県税以外の債権で消滅時効が完成している債権について、引き続き不納欠損処理の事務手続きを進めるなど、債権管理の適正化に努められたい。

(4) 事業執行について

一般会計の予算の執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は、平成17年度は92.4%（前年度92.2%）で、前年度に比べ0.2ポイント向上しているが、引き続き執行率の向上に努める必要がある。

ア 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は、一般会計が367億4,838万447円で、前年度に比べ25億8,981万8,192円（6.6%）減少、特別会計が8億8,395万4,595円で、前年度に比べ13億8,040万4,310円（61.0%）減少、合計額では376億3,233万5,042円で、前年度に比べ39億7,022万2,502円（9.5%）減少している。

繰越額は減少しているものの、依然として多額となっている。

事業の執行に当たっては、関係機関や地元関係者等と十分に事前調整を行うとともに用地取得の促進を図るなど、事業効果を早急に発現できるよう引き続き計画的かつ効果的な事業の推進に努められたい。

イ 不用額について

不用額は、一般会計が119億4,725万2,287円で、前年度に比べ1億8,303万8,275円（1.5%）減少したものの、中城湾港マリン・タウン特別会計で不用額が大幅に増加したことから特別会計全体では27億4,582万3,632円と、前年度に比べ9億3,066万2,967円（51.3%）増加している。

不用額の主な理由は、事務事業が当初計画に対し実績が下回ったことや災害発生が見込みより少なかったこと、経費の節減等によるものである。予算計上に当たっては、事業の熟度や必要額の的確な把握に努め、不用額の縮減に努められたい。

(5) 公の施設の管理について

公の施設の管理については、平成18年度から県営住宅などで指定管理者による管理運営が行われているが、今後、良質な施設サービスの確保など制度導入後の効果、課題等について絶えず検証し、指定管理者制度の趣旨やその目的が十分達成されるよう努められたい。

(6) 事務事業の改善について

厳しい財政状況を踏まえ、事務事業については効率的な執行はもとより、経済性、有効性を検証、評価し、不断にその見直しを進める必要がある。

また、入札・契約については、透明性・公平性の確保、公正な競争の促進、不正行為等の排除などの観点から、制度の見直し及び事務の改善に努める必要がある。

なお、別途報告する定期監査の報告書の指摘事項もあわせて今後の事務の改善等に留意されたい。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

平成17年度の一般会計及び特別会計の予算措置状況は、当初予算に加え、国の沖縄特別振興対策調整費の配分に伴う国庫補助事業（9月）、法令等による制度改正（11月）及び退職手当等の義務的経費（2月）などを中心に補正予算を編成した結果、次表のとおりとなっている。

予算現額は、前年度に比べ、一般会計が3.1%、特別会計が14.4%それぞれ減少している。

予算措置の状況

(単位：円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
当 初 予 算 額		585,933,000,000	25,555,358,000	611,488,358,000
補 正 予 算 額	9月議会	2,085,374,000	136,000,000	2,221,374,000
	11月議会	886,961,000	1,413,265,000	2,300,226,000
	2月議会	12,307,021,000	0	12,307,021,000
	小 計	15,279,356,000	1,549,265,000	16,828,621,000
前 年 度 繰 越 額		39,338,198,639	2,264,358,905	41,602,557,544
予 算 現 額		641,314,818,639	29,368,981,905	670,683,800,544
前 年 度 予 算 現 額		661,908,918,369	34,292,863,600	696,201,781,969
増 減 額		△ 20,594,099,730	△ 4,923,881,695	△ 25,517,981,425
増 減 率		△ 3.1	△ 14.4	△ 3.7

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、予算現額641,314,818,639円に対し、歳入決算額597,014,520,607円、歳出決算額592,619,185,905円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は4,395,334,702円となっている。

特別会計は、20特別会計の合計で、予算現額29,368,981,905円に対し、歳入決算額31,789,935,332円、歳出決算額25,739,203,678円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は6,050,731,654円となっている。

一般会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分		平成17年度	平成16年度	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		641,314,818,639	661,908,918,369	△ 20,594,099,730	△ 3.1
歳 入 決 算 額		597,014,520,607	615,189,396,634	△ 18,174,876,027	△ 3.0
歳 出 決 算 額		592,619,185,905	610,440,429,168	△ 17,821,243,263	△ 2.9
歳 入 歳 出 差 引 額		4,395,334,702	4,748,967,466	△ 353,632,764	△ 7.4
に 予 算 現 額	歳入決算額の増減額	△ 44,300,298,032	△ 46,719,521,735	/	/
	歳出決算額の増減額	△ 48,695,632,734	△ 51,468,489,201		
	歳入決算額の増減率	△ 6.9	△ 7.1		
	歳出決算額の増減率	△ 7.6	△ 7.8		

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成17年度	平成16年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	29,368,981,905	34,292,863,600	△ 4,923,881,695	△ 14.4
歳 入 決 算 額	31,789,935,332	34,844,110,531	△ 3,054,175,199	△ 8.8
歳 出 決 算 額	25,739,203,678	30,213,344,030	△ 4,474,140,352	△ 14.8
歳 入 歳 出 差 引 額	6,050,731,654	4,630,766,501	1,419,965,153	30.7
に 対 算 現 額	歳入決算額の増減額	2,420,953,427	551,246,931	
	歳出決算額の増減額	△ 3,629,778,227	△ 4,079,519,570	
	歳入決算額の増減率	8.2	1.6	
	歳出決算額の増減率	△ 12.4	△ 11.9	

2 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、歳入歳出差引額4,395,334,702円から翌年度へ繰越すべき財源3,065,383,358円を差し引いた実質収支額は1,329,951,344円の黒字となっており、前年度の実質収支額1,297,186,362円を差し引いた単年度収支額は32,764,982円の黒字となっている。

特別会計は、歳入歳出差引額6,050,731,654円 から翌年度へ繰越すべき財源86,978,895円を差し引いた実質収支額は5,963,752,759円の黒字となっており、前年度の実質収支額4,368,260,096円を差し引いた単年度収支額は1,595,492,663円の黒字となっている。

一般会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成17年度	平成16年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
歳 入 歳 出 差 引 額	4,395,334,702	4,748,967,466	△ 353,632,764	△ 7.4	
越 翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 に 関 し	継続費通次繰越額	0	0	0.0	
	繰越明許費繰越額	3,065,383,358	3,449,335,354	△ 383,951,996	△ 11.1
	事故繰越し繰越額	0	2,445,750	△ 2,445,750	皆減
	計	3,065,383,358	3,451,781,104	△ 386,397,746	△ 11.2
実 質 収 支 額	1,329,951,344	1,297,186,362	32,764,982	2.5	

特別会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成17年度	平成16年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
歳 入 歳 出 差 引 額	6,050,731,654	4,630,766,501	1,419,965,153	30.7	
越 翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 に 関 し	継続費通次繰越額	0	0	0.0	
	繰越明許費繰越額	86,978,895	262,506,405	△ 175,527,510	△ 66.9
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0.0
	計	86,978,895	262,506,405	△ 175,527,510	△ 66.9
実 質 収 支 額	5,963,752,759	4,368,260,096	1,595,492,663	36.5	

3 収入未済額及び不納欠損額の状況

(1) 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額は、次表のとおりである。

一般会計は7,283,973,250円で、前年度に比べ87,734,114円(1.2%)増加している。これは、県税177,461,475円、分担金及び負担金52,946,255円などが減少したものの、諸収入が376,754,806円増加したことによるものである。県税の収入未済の大幅な減少は、県民税、不動産取得税及び自動車税等の収入未済の減少によるものである。

特別会計は、4,543,202,754円で、前年度に比べ134,737,123円(3.1%)増加している。これは、主に農業改良資金特別会計及び小規模企業者等設備導入資金特別会計が増加したことによるものである。

なお、一般会計の収入未済額の内訳は、別表6及び別表7のとおりである。

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成17年度	平成16年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	県 税	4,269,082,692	4,446,544,167	△ 177,461,475	△ 4.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	168,118,599	221,064,854	△ 52,946,255	△ 24.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	930,267,302	944,002,693	△ 13,735,391	△ 1.5
	財 産 収 入	92,530,443	137,408,014	△ 44,877,571	△ 32.7
	諸 収 入	1,823,974,214	1,447,219,408	376,754,806	26.0
	計	7,283,973,250	7,196,239,136	87,734,114	1.2
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	621,900,120	578,356,185	43,543,935	7.5
	小規模企業者等設備導入資金	3,361,501,054	3,267,535,997	93,965,057	2.9
	下 地 島 空 港	462,788	562,788	△ 100,000	△ 17.8
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	295,975,085	288,807,941	7,167,144	2.5
	所 有 者 不 明 土 地 管 理	6,906,031	7,337,537	△ 431,506	△ 5.9
	旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計(一般勘定)	54,300	7,079,430	△ 7,025,130	△ 99.2
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	87,494,175	89,870,668	△ 2,376,493	△ 2.6
	中 央 卸 売 市 場 事 業	19,627,263	17,727,882	1,899,381	10.7
	林 業 改 善 資 金	47,653,528	48,264,528	△ 611,000	△ 1.3
	中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業	0	6,403,004	△ 6,403,004	皆減
	宜野湾港整備事業	4,272,945	3,789,713	483,232	12.8
	自 由 貿 易 地 域	94,347,465	89,721,958	4,625,507	5.2
	中城湾港(新港地区)整備事業	3,008,000	3,008,000	0	0.0
	計	4,543,202,754	4,408,465,631	134,737,123	3.1
合 計	11,827,176,004	11,604,704,767	222,471,237	1.9	

(2) 不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、496,430,261円で、前年度に比べ20,094,427円(4.2%)増加している。これは、県税が104,585,532円減少したものの、分担金及び負担金が75,019,879円、諸収入が53,853,434円増加したことなどによるものである。

特別会計は、小規模企業者等設備導入資金特別会計が11,077,147円の減、旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計が6,074,247円の皆増、中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計が6,403,004円の皆増となっている。

なお、不納欠損額の内訳は別表8のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成17年度	平成16年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
一般会計	県 税	351,655,787	456,241,319	△ 104,585,532	△ 22.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	77,313,896	2,294,017	75,019,879	3,270.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	313,417	4,506,771	△ 4,193,354	△ 93.0
	諸 収 入	67,147,161	13,293,727	53,853,434	405.1
	計	496,430,261	476,335,834	20,094,427	4.2
特別会計	小規模企業者等設備導入資金	2,999,265	14,076,412	△ 11,077,147	△ 78.7
	旧琉球政府の債権及び債務処理に関する特別会計	6,074,247	0	6,074,247	皆増
	中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業	6,403,004	0	6,403,004	皆増
	計	15,476,516	14,076,412	1,400,104	9.9
合 計	511,906,777	490,412,246	21,494,531	4.4	

4 繰越額の状況

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

一般会計の繰越額は、36,748,380,447円で全額繰越明許費となっており、前年度に比べ2,589,818,192円(6.6%)減少している。これは、教育費が821,480,724円増加したものの農林水産業費1,388,931,691円、土木費1,644,553,982円、災害復旧費454,603,793円などが減少したことによるものである。

特別会計の繰越額は、全額繰越明許費で883,954,595円となっており、前年度に比べ1,380,404,310円(61.0%)減少している。これは、中城湾港（新港地区）整備事業特別会計が132,436,000円増加したものの、下水道事業特別会計1,391,406,410円、中城湾港マリン・タウン特別会計61,345,000円などが減少したことによるものである。

なお、繰越額の要因別の状況は別表9のとおりである。

繰越額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成17年度	平成16年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
一般会計	繰 越 明 許 費	36,748,380,447	39,332,974,889	△ 2,584,594,442	△ 6.6
	事 故 繰 越 し	0	5,223,750	△ 5,223,750	皆減
	計	36,748,380,447	39,338,198,639	△ 2,589,818,192	△ 6.6
特別会計	繰 越 明 許 費	883,954,595	2,264,358,905	△ 1,380,404,310	△ 61.0
	事 故 繰 越 し	0	0	0	0.0
	計	883,954,595	2,264,358,905	△ 1,380,404,310	△ 61.0
合 計	繰 越 明 許 費	37,632,335,042	41,597,333,794	△ 3,964,998,752	△ 9.5
	事 故 繰 越 し	0	5,223,750	△ 5,223,750	皆減
合 計	37,632,335,042	41,602,557,544	△ 3,970,222,502	△ 9.5	

繰越額の状況（一般会計款別・特別会計別）

（単位：円、％）

区 分	平成17年度	平成16年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減率	
一 般 会 計	議 会 費	0	0	0	0.0
	総 務 費	201,183,550	0	201,183,550	皆増
	民 生 費	643,391,000	912,928,000	△ 269,537,000	△ 29.5
	衛 生 費	120,144,000	0	120,144,000	皆増
	労 働 費	0	0	0	0.0
	農 林 水 産 業 費	5,605,057,772	6,993,989,463	△ 1,388,931,691	△ 19.9
	商 工 費	0	0	0	0.0
	土 木 費	28,432,791,026	30,077,345,008	△ 1,644,553,982	△ 5.5
	警 察 費	25,000,000	0	25,000,000	皆増
	教 育 費	1,522,294,091	700,813,367	821,480,724	117.2
	災 害 復 旧 費	198,519,008	653,122,801	△ 454,603,793	△ 69.6
	公 債 費	0	0	0	0.0
	諸 支 出 金	0	0	0	0.0
	予 備 費	0	0	0	0.0
計	36,748,380,447	39,338,198,639	△ 2,589,818,192	△ 6.6	
特 別 会 計	下 水 道 事 業	590,291,595	1,981,698,005	△ 1,391,406,410	△ 70.2
	宜 野 湾 港 整 備 事 業	106,920,000	167,008,900	△ 60,088,900	△ 36.0
	中 城 湾 港（新 港 地 区） 整 備 事 業	139,544,000	7,108,000	132,436,000	1,863.2
	中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン	47,199,000	108,544,000	△ 61,345,000	△ 56.5
	計	883,954,595	2,264,358,905	△ 1,380,404,310	△ 61.0
合 計	37,632,335,042	41,602,557,544	△ 3,970,222,502	△ 9.5	

5 資金収支等の状況

平成17年度の歳計現金の資金収支、歳計現金等の運用収入及び借入に伴う支払利子の状況は、次表のとおりである。

なお、支払利子は一時借入金（当座借越）によるものである。

各四半期及び出納整理期間中の資金収支の状況

(単位：円、%)

区 分	会計別	収 入		支 出		期 別 残 額	前 年 度 同 期 期 別 残 額
		期 間 収 入	期 間 構 成 比	期 間 支 出	期 間 構 成 比		
第 1・ 四 半 期	一 般	145,690,567,270	24.4	98,275,658,571	16.6	47,414,908,699	45,127,936,515
	特 別	1,188,370,248	3.7	1,378,537,590	5.4	△ 190,167,342	306,155,674
	計	146,878,937,518	23.4	99,654,196,161	16.1	47,224,741,357	45,434,092,189
	累 計	146,878,937,518	23.4	99,654,196,161	16.1	47,224,741,357	45,434,092,189
第 2・ 四 半 期	一 般	113,335,917,290	19.0	127,444,662,787	21.5	△ 14,108,745,497	△ 25,169,069,235
	特 別	8,008,963,142	25.2	6,192,231,988	24.1	1,816,731,154	6,474,859,993
	計	121,344,880,432	19.3	133,636,894,775	21.6	△ 12,292,014,343	△ 18,694,209,242
	累 計	268,223,817,950	42.7	233,291,090,936	37.7	34,932,727,014	26,739,882,947
第 3・ 四 半 期	一 般	116,732,111,588	19.6	120,599,832,633	20.4	△ 3,867,721,045	1,743,792,440
	特 別	4,614,918,420	14.5	5,267,180,226	20.5	△ 652,261,806	△ 1,585,430,139
	計	121,347,030,008	19.3	125,867,012,859	20.4	△ 4,519,982,851	158,362,301
	累 計	389,570,847,958	62.0	359,158,103,795	58.1	30,412,744,163	26,898,245,248
第 4・ 四 半 期	一 般	136,285,213,466	22.8	162,821,374,384	27.5	△ 26,536,160,918	2,827,925,923
	特 別	9,344,161,722	29.4	8,357,895,143	32.5	986,266,579	△ 3,451,147,895
	計	145,629,375,188	23.2	171,179,269,527	27.7	△ 25,549,894,339	△ 623,221,972
	累 計	535,200,223,146	85.1	530,337,373,322	85.8	4,862,849,824	26,275,023,276
出納整理 期 間 中	一 般	84,970,710,993	14.2	83,477,657,530	14.1	1,493,053,463	△ 19,781,618,177
	特 別	8,633,521,800	27.2	4,543,358,731	17.7	4,090,163,069	2,886,328,868
	計	93,604,232,793	14.9	88,021,016,261	14.2	5,583,216,532	△ 16,895,289,309
	累 計	628,804,455,939	100.0	618,358,389,583	100.0	10,446,066,356	9,379,733,967
合 計	一 般	597,014,520,607	100.0	592,619,185,905	100.0	4,395,334,702	4,748,967,466
	特 別	31,789,935,332	100.0	25,739,203,678	100.0	6,050,731,654	4,630,766,501
	計	628,804,455,939	100.0	618,358,389,583	100.0	10,446,066,356	9,379,733,967

運用収入及び支払利子の推移

(単位：円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
運 用 収 入	181,362,484	157,342,882	169,338,080	188,060,860	192,055,903
支 払 利 子	0	598,222	483,943	1,469,342	263,844

6 財政構造（普通会計）

普通会計ベースでの歳入歳出決算の性質別構成及び主要財政指標は次のとおりである。

なお、本県における普通会計は、一般会計と沖縄県農業改良資金特別会計、沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計、沖縄県中小企業振興資金特別会計、沖縄県下地島空港特別会計、沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計、沖縄県所有者不明土地管理特別会計、旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計（一般勘定）、沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計、沖縄県林業改善資金特別会計、沖縄県産業振興基金特別会計、沖縄県公共用地先行取得事業特別会計の11特別会計を合算したものである。

(1) 歳入決算の性質別構成

平成17年度歳入決算の自主財源及び依存財源の構成比をみると、自主財源が27.9%で前年度より0.6ポイント上昇し、依存財源が72.1%で、前年度より0.6ポイント低下している。

財源の内訳をみると、地方交付税の構成比が前年度より1.2ポイント、繰入金が1.0ポイント上昇している一方、国庫支出金が2.3ポイント、地方債が1.1ポイント低下している。

歳入決算（財源別構成比）対前年度比較 (単位：百万円、%)

	平成17年度			平成16年度			平成17年度	
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	構成比 九州平均	構成比 全国平均
自主財源	163,116	27.9	1.7	160,426	27.3	△ 1.0	34.1	43.6
地方税	95,825	16.4	0.2	95,638	16.3	3.6	20.6	27.1
分担金・負担金・ 寄附金	3,179	0.5	19.1	2,670	0.5	0.6	1.3	1.0
使用料・手数料	15,982	2.7	0.2	15,955	2.7	0.8	1.7	1.9
財産収入	3,715	0.6	△ 13.3	4,285	0.7	16.3	0.3	0.4
繰入金	10,191	1.7	164.8	3,848	0.7	△ 53.0	1.4	1.7
繰越金	7,768	1.3	△ 20.0	9,710	1.7	0.7	2.4	1.9
諸収入	26,456	4.5	△ 6.6	28,320	4.8	△ 4.7	6.3	9.5
依存財源	420,957	72.1	△ 1.5	427,171	72.7	△ 11.6	65.9	56.4
地方譲与税	7,821	1.3	153.4	3,087	0.5	294.3	1.7	1.8
地方特例交付金	8,353	1.4	162.2	3,186	0.5	83.8	1.4	1.5
地方交付税	189,673	32.5	3.0	184,183	31.3	△ 5.3	30.2	24.5
交通安全対策 特別交付金	412	0.1	2.7	401	0.1	0.3	0.1	0.1
国庫支出金	161,635	27.7	△ 8.2	176,123	30.0	△ 13.0	18.6	15.3
地方債	53,063	9.1	△ 11.8	60,191	10.2	△ 27.9	13.8	13.3
合計	584,073	100.0	△ 0.6	587,597	100.0	△ 8.9	100.0	100.0

(注) ・平成17年度における構成比の九州及び全国平均は、単純平均である。

・地方税については、地方消費税清算後の数値である。

・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(2) 歳出決算の性質別構成

平成17年度歳出決算の性質別経費を前年度と比較すると、義務的経費は人件費、扶助費が減少し1.1%の減、投資的経費は普通建設事業費が減少し2.2%の減、その他の経費は、補助費等及び積立金の増加により2.5%の増となったが、全体としては0.6%減少している。

また、歳出に占める義務的経費の構成比は48.9%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っている。また、投資的経費の構成比は27.1%で、前年度に比べ0.5ポイント下回っている。

歳出決算（性質別構成比）対前年度比較

(単位：百万円、%)

	平成17年度			平成16年度			平成17年度	
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	構成比九州平均	構成比全国平均
義務的経費	281,764	48.9	△ 1.1	284,923	49.1	△ 1.3	49.0	48.5
人件費	198,865	34.5	△ 1.4	201,694	34.8	△ 1.5	30.9	31.3
扶助費	18,896	3.3	△ 3.3	19,533	3.4	2.5	3.0	2.0
公債費	64,003	11.1	0.5	63,696	11.0	△ 1.6	15.0	15.1
投資的経費	156,206	27.1	△ 2.2	159,768	27.6	△ 17.5	25.7	21.8
うち 普通建設事業費	154,839	26.9	△ 2.3	158,458	27.3	△ 17.7	24.1	20.5
うち 補助事業費	129,248	22.4	△ 4.9	135,914	23.4	△ 15.8	13.4	10.2
うち 単独事業費	22,182	3.8	16.3	19,065	3.3	△ 31.5	8.5	7.9
その他の経費	138,510	24.0	2.5	135,138	23.3	△ 11.8	25.3	29.7
補助費等	81,268	14.1	7.2	75,801	13.1	△ 0.1	15.4	15.8
物件費	33,645	5.8	△ 6.5	35,988	6.2	△ 6.8	2.9	3.4
積立金	5,388	0.9	99.6	2,699	0.5	△ 79.9	1.0	1.0
その他	18,209	3.2	△ 11.8	20,650	3.6	△ 18.5	6.0	9.5
合計	576,480	100.0	△ 0.6	579,829	100.0	△ 8.8	100.0	100.0

(注) ・平成17年度における構成比の九州及び全国平均は、単純平均である。

- ・投資的経費と普通建設事業費との差額は災害復旧事業費である。普通建設事業費には国直轄分の数値を含む。
- ・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(3) 主要財政指標の推移

平成17年度の経常収支比率は93.7%で、前年度に比べ0.5ポイント高く、公債費比率は11.6%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。

平成17年度末の県債残高は6,518億73百万円で、前年度末より32億42百万円増加している。

主要財政指標の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成17年度	
							九州平均	全国平均
経常収支比率		91.8	91.4	89.4	93.2	93.7	93.6	92.8
人件費		49.5	48.7	47.8	49.9	48.8	44.4	44.3
扶助費		3.0	2.9	2.3	2.4	2.2	1.9	1.6
公債費		17.0	17.2	17.0	17.4	17.3	25.6	25.2
公債費比率		12.5	12.0	11.3	11.8	11.6	16.6	17.0
県債残高		587,284	602,743	637,092	648,631	651,873		
財政力指数		0.22921	0.23817	0.24628	0.25545	0.27066	0.32243	0.42827

(注) ・平成17年度における九州及び全国平均は、単純平均である。

・県債残高の平成13年度から平成16年度の数値は、特定資金公共（投資）事業債を除く。

・財政力指数は3年平均である。

7 一般会計歳入歳出決算

(1) 歳 入

一般会計歳入決算款別状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算は、予算現額641,314,818,639円、調定額604,786,470,860円、収入済額597,014,520,607円となっており、収入済額を款別の構成比で見ると、構成比の大きなものは、地方交付税31.8%、国庫支出金27.1%、県税14.7%、県債9.5%の順となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は93.1%で、前年度の92.9%より0.2ポイント上回っている。また、調定額に対する収入済額の割合は98.7%で、前年度の98.8%より0.1ポイント下回っている。

収入済額は、前年度に比べ18,174,876,027円(3.0%)減少している。これは地方交付税5,490,682,000円(3.0%)、地方税特例交付金5,167,194,000円(162.2%)、地方譲与税4,733,830,000円(153.3%)及び繰入金4,382,798,557円(68.3%)が増加したものの、国庫支出金28,059,918,931円(14.8%)、県債5,132,000,000円(8.3%)、諸収入2,793,361,584円(10.2%)及び地方消費税清算金1,591,473,389円(7.3%)が減少したことなどによるものである。

収入未済額は、前年度と比較すると87,734,114円(1.2%)増加している。これは主に諸収入376,754,806円が増加したことなどによるものである。(別表1参照)

歳入決算款別の状況

(単位：円、%)

科 目(款)	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する収入 済額の比率	調 定 額 に 対する収入 済額の比率	不納欠損額	収 入 未 済 額
1 県 税	86,941,022,000	92,545,180,672	87,932,500,351	101.1	95.0	351,655,787	4,269,082,692
2 地方消費税清算金	20,582,535,000	20,172,561,717	20,172,561,717	98.0	100.0	0	0
3 地方譲与税	7,653,000,000	7,820,779,000	7,820,779,000	102.2	100.0	0	0
4 地方特例交付金	8,352,756,000	8,352,756,000	8,352,756,000	100.0	100.0	0	0
5 地方交付税	189,436,306,000	189,673,340,000	189,673,340,000	100.1	100.0	0	0
6 交通安全対策特別交付金	385,000,000	411,650,000	411,650,000	106.9	100.0	0	0
7 分担金及び負担金	1,974,853,000	2,218,352,988	1,972,920,493	99.9	88.9	77,313,896	168,118,599
8 使用料及び手数料	17,606,940,000	18,408,605,427	17,478,024,708	99.3	94.9	313,417	930,267,302
9 国庫支出金	194,615,016,535	162,049,048,851	162,049,048,851	83.3	100.0	0	0
10 財産収入	3,188,150,000	3,633,597,617	3,541,067,174	111.1	97.5	0	92,530,443
11 寄附金	623,336,000	613,046,892	613,046,892	98.3	100.0	0	0
12 繰入金	16,540,459,000	10,801,943,152	10,801,943,152	65.3	100.0	0	0
13 繰越金	4,748,968,104	4,748,967,466	4,748,967,466	100.0	100.0	0	0
14 諸収入	24,110,477,000	26,582,641,078	24,691,914,803	102.4	92.9	67,147,161	1,823,974,214
15 県 債	64,556,000,000	56,754,000,000	56,754,000,000	87.9	100.0	0	0
合 平 成 17 年 度	641,314,818,639	604,786,470,860	597,014,520,607	93.1	98.7	496,430,261	7,283,973,250
計 平 成 16 年 度	661,908,918,369	622,858,564,929	615,189,396,634	92.9	98.8	476,335,834	7,196,239,136
増 減 額	△ 20,594,099,730	△ 18,072,094,069	△ 18,174,876,027	0.2	△ 0.1	20,094,427	87,734,114

第1款 県 税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 17	86,941,022,000	92,545,180,672	(8,058,158) 87,932,500,351	351,655,787	4,269,082,692	991,478,351	95.0
平成 16	85,874,167,000	91,790,255,599	(2,897,318) 86,890,367,431	456,241,319	4,446,544,167	1,016,200,431	94.7
差 額	1,066,855,000	754,925,073	(5,160,840) 1,042,132,920	△ 104,585,532	△ 177,461,475	△ 24,722,080	0.3
対 前 年 比	101.2	100.8	101.2	77.1	96.0	—	—

(注) 収入済額欄の () 書きは、過誤納金を示す。

収入済額は、前年度に比べ1,042,132,920円(1.2%)増加している。これは軽油引取税450,096,302円、地方消費税173,589,360円が減少したものの、事業税795,682,557円、県民税685,838,800円が増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、県民税144,298,055円、自動車税140,356,806円、不動産取得税50,642,493円等であり、前年度に比べ104,585,532円減少している。

収入未済額は、前年度に比べ177,461,475円減少している。これは、主に自動車税132,200,620円が減少したことなどによるものである。

県税の収納率は、95.0%で前年度より0.3ポイント上回っている。

県税収入及び収納状況の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	対前年度比	税収割合	収納率	対前年度比	対前年度比	対前年度比	
13	99.1	13.1	92.4	75.1	100.1		
14	97.6	13.1	94.2	97.6	71.5		
15	98.2	13.1	94.1	160.7	95.7		
16	101.5	14.1	94.7	67.2	94.5		
17	101.2	14.7	95.0	77.1	96.0		

(注) 税収割合は一般会計歳入に占める県税収入の割合である。

収納率は調定額に対する収入済額の割合である。

税目別収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	区分	調 定 額	収 入 済 額	収納率	調定額対前年度比	収入額対前年度比
県 税	現	88,142,824,930	86,979,931,386	98.7	101.1	101.2
	繰	4,402,355,742	952,568,965	21.6	95.2	99.2
	計	92,545,180,672	87,932,500,351	95.0	100.8	101.2
個 人 県 民 税	現	14,308,575,309	13,874,190,124	97.0	105.2	106.0
	繰	1,737,340,839	394,135,348	22.7	100.8	112.9
	計	16,045,916,148	14,268,325,472	88.9	104.7	106.1
法 人 県 民 税	現	4,822,318,900	4,772,353,341	99.0	103.2	102.8
	繰	90,631,246	16,501,434	18.2	105.1	95.1
	計	4,912,950,146	4,788,854,775	97.5	103.3	102.8
県 民 税 利 子 割	現	595,408,836	595,409,527	100.0	68.8	68.8
	繰	0	0	-	-	-
	計	595,408,836	595,409,527	100.0	68.8	68.8
個 人 事 業 税	現	1,077,087,100	1,048,480,808	97.3	93.5	93.8
	繰	102,178,398	25,347,884	24.8	109.8	114.0
	計	1,179,265,498	1,073,828,692	91.1	94.7	94.2
法 人 事 業 税	現	19,620,148,100	19,480,628,219	99.3	105.0	104.7
	繰	248,009,094	46,290,872	18.7	93.8	84.0
	計	19,868,157,194	19,526,919,091	98.3	104.9	104.6
地方消費税(譲渡割)	現	10,693,791,663	10,693,791,663	100.0	97.2	97.2
	繰	0	0	-	-	-
	計	10,693,791,663	10,693,791,663	100.0	97.2	97.2
地方消費税(貨物割)	現	1,747,955,232	1,747,955,232	100.0	108.7	108.7
	繰	0	0	-	-	-
	計	1,747,955,232	1,747,955,232	100.0	108.7	108.7
不 動 産 取 得 税	現	4,182,155,300	4,025,425,388	96.3	107.6	108.2
	繰	669,628,900	161,184,763	24.1	88.7	78.2
	計	4,851,784,200	4,186,610,151	86.3	104.5	106.7
県 た ば こ 税	現	2,884,322,067	2,884,322,067	100.0	98.6	98.6
	繰	122,975,802	1,200,000	1.0	98.2	54.5
	計	3,007,297,869	2,885,522,067	96.0	98.5	98.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	1,066,478,120	1,064,002,920	99.8	93.9	94.3
	繰	13,064,000	0	0.0	33.4	-
	計	1,079,542,120	1,064,002,920	98.6	91.9	91.6
自 動 車 税	現	15,762,641,962	15,439,203,457	97.9	98.8	99.3
	繰	1,339,901,435	299,437,154	22.3	97.2	111.5
	計	17,102,543,397	15,738,640,611	92.0	98.7	99.5
鉦 区 税	現	10,356,200	9,709,700	93.8	144.2	151.9
	繰	4,589,100	25,400	0.6	116.3	19.2
	計	14,945,300	9,735,100	65.1	134.4	149.2
自 動 車 取 得 税	現	2,071,845,000	2,071,845,000	100.0	106.6	106.6
	繰	0	0	-	-	-
	計	2,071,845,000	2,071,845,000	100.0	106.6	106.6
軽 油 引 取 税	現	8,320,495,041	8,293,367,840	99.7	95.0	94.8
	繰	74,036,928	8,446,110	11.4	47.9	128.8
	計	8,394,531,969	8,301,813,950	98.9	94.2	94.9
狩 猟 税	現	6,000,500	6,000,500	100.0	106.1	106.1
	繰	0	0	-	-	-
	計	6,000,500	6,000,500	100.0	106.1	106.1
石 油 価 格 調 整 税	現	973,245,600	973,245,600	100.0	101.4	101.4
	繰	0	0	-	-	-
	計	973,245,600	973,245,600	100.0	101.4	101.4
特 別 地 方 消 費 税	現	0	0	-	-	-
	繰	0	0	-	-	-
	計	0	0	-	-	-

第2款 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 17	20,582,535,000	20,172,561,717	20,172,561,717	0	0	△ 409,973,283	100.0
平成 16	21,764,062,000	21,764,035,106	21,764,035,106	0	0	△ 26,894	100.0
差 額	△ 1,181,527,000	△ 1,591,473,389	△ 1,591,473,389	0	0	△ 409,946,389	0.0
対前年度比	94.6	92.7	92.7	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,591,473,389円(7.3%)減少している。これは、全国の地方消費税が減少したことによるものである。

第3款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 17	7,653,000,000	7,820,779,000	7,820,779,000	0	0	167,779,000	100.0
平成 16	2,881,000,000	3,086,949,000	3,086,949,000	0	0	205,949,000	100.0
差 額	4,772,000,000	4,733,830,000	4,733,830,000	0	0	△ 38,170,000	0.0
対前年度比	265.6	253.3	253.3	—	—	—	—

収入済額は前年度に比べ4,733,830,000円(153.3%)増加している。これは、所得譲与税が増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 17	8,352,756,000	8,352,756,000	8,352,756,000	0	0	0	100.0
平成 16	3,185,562,000	3,185,562,000	3,185,562,000	0	0	0	100.0
差 額	5,167,194,000	5,167,194,000	5,167,194,000	0	0	0	0.0
対 前 年 比	262.2	262.2	262.2	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ5,167,194,000円（162.2%）増加している。これは国庫補助負担金の一般財源化に伴う増加である。

第5款 地方交付税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 17	189,436,306,000	189,673,340,000	189,673,340,000	0	0	237,034,000	100.0
平成 16	183,648,606,000	184,182,658,000	184,182,658,000	0	0	534,052,000	100.0
差 額	5,787,700,000	5,490,682,000	5,490,682,000	0	0	△ 297,018,000	0.0
対 前 年 比	103.2	103.0	103.0	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ5,490,852,000円（3.0%）増加している。これは、国庫補助負担金の一般財源化に伴う単位費用の引き上げによる普通交付税の増加によるものである。

第6款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成17	385,000,000	411,650,000	411,650,000	0	0	26,650,000	100.0
平成16	351,000,000	400,784,000	400,784,000	0	0	49,784,000	100.0
差額	34,000,000	10,866,000	10,866,000	0	0	△23,134,000	0.0
対前年度比	109.7	102.7	102.7	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ10,866,000円(2.7%)増加している。これは、全国に占める本県シェアの増加によるものである。

第7款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成17	1,974,853,000	2,218,352,988	1,972,920,493	77,313,896	168,118,599	△1,932,507	88.9
平成16	1,927,745,000	2,126,045,153	1,902,686,282	2,294,017	221,064,854	△25,058,718	89.5
差額	47,108,000	92,307,835	70,234,211	75,019,879	△52,946,255	23,126,211	△0.6
対前年度比	102.4	104.3	103.7	3,370.2	76.0	—	—

収入済額は、前年度に比べ70,234,211円(3.7%)増加している。これは、主に総務費負担金の沖縄県離島地区ブロードバンド環境整備促進事業(新規事業)37,560,000円農林水産業費負担金25,614,642円が増加したことによるものである。

収入未済額は168,118,599円で、これは主に児童福祉施設負担金137,665,746円及び心身障害者扶養共済事業費負担金15,945,480円である。

第8款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 17	17,606,940,000	18,408,605,427	(0) 17,478,024,708	313,417	930,267,302	△ 128,915,292	94.9
平成 16	17,762,019,000	18,552,115,186	(2,004) 17,603,607,726	4,506,771	944,002,693	△ 158,411,274	94.9
差 額	△ 155,079,000	△ 143,509,759	(△ 2,004) △ 125,583,018	△ 4,193,354	△ 13,735,391	29,495,982	0.0
対 前 年 度 比	99.1	99.2	99.3	7.0	98.5	—	—

(注) 収入済額欄の () 書きは、過誤納金を示す。

収入済額は、前年度に比べ125,583,013円 (0.7%) 減少している。これは、商工労働使用料78,985,272円、土木使用料69,713,583円が増加したものの、民生使用料72,655,097円教育使用料60,438,858円が減少したことなどによるものである。

収入未済額は930,267,302円で、これは主に県営住宅使用料856,944,284円、賃貸工場施設使用料36,443,333円及び県営住宅駐車場使用料24,571,670円である。

第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 17	194,615,016,535	162,049,048,851	162,049,048,851	0	0	△ 32,565,967,684	100.0
平成 16	223,128,385,630	190,108,967,782	190,108,967,782	0	0	△ 33,019,417,848	100.0
差 額	△ 28,513,369,095	△ 28,059,918,931	△ 28,059,918,931	0	0	453,450,164	0.0
対 前 年 度 比	87.2	85.2	85.2	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ28,059,918,931円 (14.8%) 減少している。これは、主に総務費国庫補助金306,477,144円、民生費国庫補助金68,682,694円が増加したものの、農業費国庫補助金6,426,537,147円、教育費国庫負担金5,433,264,386円などが減少したことによるものである。

第10款 財産収入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 17	3,188,150,000	3,633,597,617	3,541,067,174	0	92,530,443	352,917,174	97.5
平成 16	4,012,258,000	4,276,821,792	4,139,413,778	0	137,408,014	127,155,778	96.8
差 額	△ 824,108,000	△ 643,224,175	△ 598,346,604	0	△ 44,877,571	225,761,396	0.7
対 前 年 比	79.5	85.0	85.5	—	67.3	—	—

収入済額は、前年度に比べ598,346,604円（14.5%）減少している。これは、主に不動産売
 払収入612,737,639円が減少したことによるものである。

収入未済額は92,530,443円で、これは、財産貸付収入60,878,443円及び物品売払収入
 31,652,000円である。

第11款 寄附金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 17	623,336,000	613,046,892	613,046,892	0	0	△ 10,289,108	100.0
平成 16	194,503,000	159,369,000	159,369,000	0	0	△ 35,134,000	100.0
差 額	428,833,000	453,677,892	453,677,892	0	0	24,844,892	0.0
対 前 年 比	320.5	384.7	384.7	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ453,677,892円（284.7%）増加している。これは、主に平成17年
 開催の海フェスタ寄付金及び郵便貯金住宅等事業協会からの寄附金に係る土木費寄附金
 516,030,892円が増加したことによるものである。

第12款 繰入金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 17	16,540,459,000	10,801,943,152	10,801,943,152	0	0	△ 5,738,515,848	100.0
平成 16	15,883,897,000	6,419,144,595	6,419,144,595	0	0	△ 9,464,752,405	100.0
差 額	656,562,000	4,382,798,557	4,382,798,557	0	0	3,726,236,557	0.0
対 前 年 度 比	104.1	168.3	168.3	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ4,382,798,557円（68.3%）増加している。これは、基金繰入金のうち、主に減債基金繰入金4,820,000,000円の増加によるものである。

第13款 繰越金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 17	4,748,968,104	4,748,967,466	4,748,967,466	0	0	△ 638	100.0
平成 16	5,974,575,291	5,974,575,547	5,974,575,547	0	0	256	100.0
差 額	△ 1,225,607,187	△ 1,225,608,081	△ 1,225,608,081	0	0	△ 894	0.0
対 前 年 度 比	79.5	79.5	79.5	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,225,608,081円（20.5%）減少している。

第14款 諸収入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 17	24,110,477,000	26,582,641,078	(395,100) 24,691,914,803	67,147,161	1,823,974,214	581,437,803	92.9
平成 16	25,363,138,448	28,945,282,169	(507,353) 27,485,276,387	13,293,727	1,447,219,408	2,122,137,939	95.0
差 額	△ 1,252,661,448	△ 2,362,641,091	(△ 112,253) △ 2,793,361,584	53,853,434	376,754,806	△ 1,540,700,136	△ 2.1
対 前 年 度 比	95.1	91.8	89.8	505.1	126.0	—	—

(注) 収入済額欄の () 書きは、過誤納金を示す。

収入済額は、前年度に比べて2,793,361,584円(10.2%)減少している。これは、主に商工貸付金元利収入428,590,635円、教育貸付金元利収入81,957,000円が減少したことによるものである。

また、収入未済額は1,823,974,214円で、土木貸付金元利収入1,280,912,000円、雑入347,898,204円、加算金127,854,831円及び民生貸付金元利収入23,878,295円などである。

不納欠損額は、67,147,161円で、前年度に比べ53,853,434円(405.1%)増加している。

第15款 県債

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 17	64,556,000,000	56,754,000,000	56,754,000,000	0	0	△ 7,802,000,000	100.0
平成 16	69,958,000,000	61,886,000,000	61,886,000,000	0	0	△ 8,072,000,000	100.0
差 額	△ 5,402,000,000	△ 5,132,000,000	△ 5,132,000,000	0	0	270,000,000	0.0
対 前 年 度 比	92.3	91.7	91.7	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ5,132,000,000円(8.3%)減少している。これは、教育債2,859,000,000円が増加したものの、臨時財政対策債6,751,000,000円及び農林債1,372,000,000円が減少したことなどによるものである。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算款別状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳出決算は、予算現額641,314,818,639円、支出済額592,619,185,905円となっており、支出済額の款別構成割合を見ると、構成比の大きなものは教育費26.7%、土木費16.5%、公債費11.3%、農林水産業費11.1%、民生費10.3%の順となっている。

予算現額に対する支出済額の比率（執行率）は、92.4%で、前年度の92.2%より0.2ポイント上昇している。

支出済額は、前年度に比べ17,821,243,263円(2.9%)減少している。これは、民生費7,031,049,523円(13.0%)、諸支出金1,375,033,976円(4.7%)及び災害復旧費55,865,171円(4.3%)が増加したものの、労働費1,376,697,849円(39.9%)、農林水産費14,078,247,623円(17.6%)、公債費10,317,015,537円(13.3%)、商工費2,940,859,467円(12.1%)が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は36,748,380,447円で、予算現額に対する翌年度繰越額の割合は5.7%で、前年度の5.9%より0.2ポイント低下している。

不用額は11,947,252,287円で、予算現額に対する不用額の割合は1.9%で、前年度の1.8%より0.1ポイント上昇している。（別表2参照）

歳出決算款別の状況

(単位：円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	支出済額の構成比	予算現額に対する支出済額の比率	支出済額対前年度伸び率	継続費連続繰越	繰越明許費	事故繰越し	不用額	
1 議会費	1,426,168,000	1,381,695,085	0.2	96.9	△ 0.8	0	0	0	44,472,915	
2 総務費	33,031,480,000	31,643,014,637	5.3	95.8	3.8	0	201,183,550	0	1,187,281,813	
3 民生費	62,835,762,000	61,023,649,174	10.3	97.1	13.0	0	643,391,000	0	1,168,721,826	
4 衛生費	24,161,209,000	23,463,014,863	4.0	97.1	1.1	0	120,144,000	0	578,050,137	
5 労働費	2,293,398,000	2,074,013,295	0.3	90.4	△ 39.9	0	0	0	219,384,705	
6 農林水産業費	73,106,428,463	65,950,730,051	11.1	90.2	△ 17.6	0	5,605,057,772	0	1,550,640,640	
7 商工費	22,021,120,000	21,317,534,674	3.6	96.8	△ 12.1	0	0	0	703,585,326	
8 土木費	127,215,349,008	97,491,301,225	16.5	76.6	0.3	0	28,432,791,026	0	1,291,256,757	
9 警察費	31,225,010,000	30,904,373,929	5.2	99.0	0.8	0	25,000,000	0	295,636,071	
10 教育費	160,922,451,367	158,206,132,240	26.7	98.3	0.3	0	1,522,294,091	0	1,194,025,036	
11 災害復旧費	4,456,992,801	1,366,587,508	0.2	30.7	4.3	0	198,519,008	0	2,891,886,285	
12 公債費	67,590,901,000	67,228,745,061	11.3	99.5	△ 13.3	0	0	0	362,155,939	
13 諸支出金	30,847,563,000	30,568,394,163	5.2	99.1	4.7	0	0	0	279,168,837	
14 予備費	180,986,000	0	0.0	0.0	-	0	0	0	180,986,000	
合計	平成17年度	641,314,818,639	592,619,185,905	100.0	92.4	△ 2.9	0	36,748,380,447	0	11,947,252,287
	平成16年度	661,908,918,369	610,440,429,168	100.0	92.2	△ 5.5	0	39,332,974,889	5,223,750	12,130,290,562
増減額	△ 20,594,099,730	△ 17,821,243,263		0.2		0	△ 2,584,594,442	△ 5,223,750	△ 183,038,275	

第1款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 17	1,426,168,000	1,381,695,085	0	44,472,915	96.9
平成 16	1,444,110,000	1,392,428,815	0	51,681,185	96.4
差 額	△ 17,942,000	△ 10,733,730	0	△ 7,208,270	0.5
対 前 年 度 比	98.8	99.2	—	86.1	—

支出済額は、議会費864,431,562円及び事務局費517,263,523円で、前年度に比べ10,733,730円(0.8%)減少している。これは、主に事務局費13,120,364円が減少したことによるものである。

不用額は44,472,915円で、特別旅費等の執行残によるものである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 17	33,031,480,000	31,643,014,637	201,183,550	1,187,281,813	95.8
平成 16	32,152,365,000	30,474,541,437	0	1,677,823,563	94.8
差 額	879,115,000	1,168,473,200	201,183,550	△ 490,541,750	1.0
対 前 年 度 比	102.7	103.8	皆増	70.8	—

支出済額は、企画総務費4,497,461,993円、計画調査費4,264,757,051円、人事管理費3,709,926,449円、一般管理費3,706,093,775円、諸費3,499,675,231円、賦課徴収費2,723,181,188円などで、前年度に比べ1,168,473,200円(3.8%)増加している。これは人事管理費1,293,318,969円、参議院議員選挙費499,005,638円、県議会議員選挙費435,158,453円が減少したものの、企画総務費1,885,477,973円、衆議院議員総選挙費570,671,585円、人口社会統計費523,290,857円、市町村連絡調整費283,475,519円、賦課徴収費206,059,158円が増加したことなどによるものである。

不用額は1,187,281,813円で、人事管理費の退職手当の執行残、離島活性化特別事業補助金の対象の減などによるものである。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 17	62,835,762,000	61,023,649,174	643,391,000	1,168,721,826	97.1
平成 16	56,126,934,000	53,992,599,651	912,928,000	1,221,406,349	96.2
差 額	6,708,828,000	7,031,049,523	△ 269,537,000	△ 52,684,523	0.9
対 前 年 度 比	112.0	113.0	70.5	95.7	—

支出済額は、老人福祉費17,217,204,828円、国民健康保険指導費11,230,390,859円、児童措置費9,003,828,551円、生活保護扶助費5,852,294,140円、老人福祉施設費3,319,032,865円、社会福祉総務費3,186,743,540円、児童福祉総務費3,078,672,156円などで、前年度に比べ7,031,049,523円(13.0%)増加している。これは、児童福祉施設費758,716,047円、社会福祉総務費725,474,899円、生活保護扶助費587,180,125円が減少したものの、国民健康保険指導費8,382,628,298円、老人福祉施設費483,726,142円が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、老人福祉施設費389,810,000円、児童福祉施設費253,581,000円及び食品衛生指導費120,144,000円で、前年度に比べ269,537,000円減少している。

不用額は1,168,721,826円で、負担金、補助及び交付金等で、福祉施設入所者の実績減及び委託料の実績減などによるものである。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 17	24,161,209,000	23,463,014,863	120,144,000	578,050,137	97.1
平成 16	24,024,678,000	23,217,175,298	0	807,502,702	96.6
差 額	136,531,000	245,839,565	120,144,000	△ 229,452,565	0.5
対 前 年 度 比	100.6	101.1	皆増	71.6	—

支出済額は、精神衛生費6,584,364,737円、病院事業会計繰出金5,923,497,000円、保健所費3,027,543,408円などで、前年度に比べ245,839,565円(1.1%)増加している。これは、環境衛生指導費343,327,258円、病院事業会計繰出金162,109,000円が減少したものの、食品衛生指導費507,064,973円、精神衛生費361,231,929円、自然保護費59,237,923円が増加したことなどによるものである。

不用額は578,050,137円で、精神衛生費の実績減、医務費の医療施設近代化施設整備事業が間接補助から事業者への直接補助になったことなどによるものである。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 17	円 2,293,398,000	円 2,074,013,295	円 0	円 219,384,705	% 90.4
平成 16	3,754,304,000	3,450,711,144	0	303,592,856	91.9
差 額	△ 1,460,906,000	△ 1,376,697,849	0	△ 84,208,151	△ 1.5
対 前 年 度 比	61.1	60.1	—	72.3	—

支出済額は、労政総務費1,169,917,960円、職業能力開発校費571,542,404円などで、前年度に比べ1,376,697,849円（39.9%）減少している。これは、主に労政総務費1,395,646,773円が減少したことによるものである。

不用額は219,384,705円で、負担金、補助及び交付金で、戦略産業人材育成申請者数の実績減及び職業能力開発校費の委託料の実績減などによるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 17	73,106,428,463	65,950,730,051	5,605,057,772	1,550,640,640	90.2
平成 16	88,478,744,408	80,028,977,674	6,993,989,463	1,455,777,271	90.4
差 額	△ 15,372,315,945	△ 14,078,247,623	△ 1,388,931,691	94,863,369	△ 0.2
対 前 年 度 比	82.6	82.4	80.1	106.5	—

支出済額は、土地改良費27,716,933,177円、漁港漁場整備費9,345,364,900円、農業試験場費5,399,522,207円、農地防災事業費3,208,365,820円、農業総務費3,089,745,356円などで、前年度に比べ14,078,247,623円（17.6%）減少している。これは、漁業取締費167,756,151円、農業総務費163,956,767円が増加したものの、農業試験場費3,152,969,746円、土地改良費2,832,925,142円、漁港漁場整備費1,868,635,662円、水産業振興費1,418,813,147円が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、土地改良費1,768,117,506円、漁港漁場整備費1,732,672,508円、農業試験場費1,415,973,000円などで、前年度に比べ1,388,931,691円減少している。

不用額は1,550,640,640円で、漁港漁場整備費の工事完了に伴う執行残及び国庫内示額の減、国営土地改良事業県負担金の減、畜産振興費の事業計画地区の事業が中止になったことなどによるものである。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 17	22,021,120,000	21,317,534,674	0	703,585,326	96.8
平成 16	25,187,699,000	24,258,394,141	0	929,304,859	96.3
差 額	△ 3,166,579,000	△ 2,940,859,467	0	△ 225,719,533	0.5
対 前 年 度 比	87.4	87.9	—	75.7	—

支出済額は、中小企業振興費13,859,882,952円、観光費2,583,380,735円、工鉱業振興費2,511,973,043円などで、前年度に比べ2,940,859,467円（12.1%）減少している。

これは、県民文化費82,983,229円、商業振興費16,093,325円が増加したものの、観光費923,726,206円、鉱工業振興費872,233,333円、中小企業振興費589,213,876円が減少したことなどによるものである。

不用額は703,585,326円で、負担金、補助及び交付金、観光費で工事請負費の国庫内示額の減などによるものである。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 17	127,215,349,008	97,491,301,225	28,432,791,026	1,291,256,757	76.6
平成 16	128,307,317,129	97,230,784,590	30,077,345,008	999,187,531	75.8
差 額	△ 1,091,968,121	260,516,635	△ 1,644,553,982	292,069,226	0.8
対 前 年 度 比	99.1	100.3	94.5	129.2	—

支出済額は、道路新設改良費31,307,884,860円、港湾建設費12,290,784,863円、河川改良費5,811,383,127円、住宅建設費5,139,515,972円などで、前年度に比べ260,516,635円（0.3%）増加している。これは、河川改良費1,135,185,690円、公園費388,455,578円、海岸保全費337,539,783円、道路維持費238,939,054円が減少したものの、道路新設改良費1,445,680,799円、住宅建設費515,868,579円、港湾建設費373,912,429円、空港建設費222,943,503円、建築指導費124,336,493円が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、道路新設改良費12,498,771,287円、街路事業費5,641,710,659円、港湾建設費2,930,921,163円、河川改良費2,312,393,240円などで、前年度に比べ1,644,553,982円減少している。

不用額は1,291,256,757円で、港湾建設費で土地売却利益があり一般会計からの繰出金が多かったことによる不用、下水道特会の職員費及び公債費の減、住宅建設費で工事請負費の入札残などによるものである。

第9款 警察費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 17	31,225,010,000	30,904,373,929	25,000,000	295,636,071	99.0
平成 16	30,952,667,000	30,648,518,891	0	304,148,109	99.0
差 額	272,343,000	255,855,038	25,000,000	△ 8,512,038	0.0
対 前 年 度 比	100.9	100.8	皆増	97.2	—

支出済額は、警察本部費26,672,392,701円、交通指導取締費1,377,963,312円、警察施設費838,958,619円などで、前年度に比べ255,855,038円(0.8%)増加している。これは、一般警察活動費119,232,124円が減少したものの、警察施設費268,819,985円、装備費53,988,467円が増加したことなどによるものである。

不用額は295,636,071円で、警察本部費での職員手当の執行残などによるものである。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 17	160,922,451,367	158,206,132,240	1,522,294,091	1,194,025,036	98.3
平成 16	159,651,645,297	157,696,454,405	700,813,367	1,254,377,525	98.8
差 額	1,270,806,070	509,677,835	821,480,724	△ 60,352,489	△ 0.5
対 前 年 度 比	100.8	100.3	217.2	95.2	—

支出済額は、教職員費(小学校費)49,994,378,522円、高等学校総務費40,694,809,188円、教職員費(中学校費)30,584,023,687円、養護学校費12,601,925,544円、文化財保護費4,482,270,854円などで、前年度に比べ509,677,835円(0.3%)増加している。これは、高等学校総務費1,787,859,820円、教職員費(中学校費)710,551,909円が減少したものの、文化財保護費3,105,646,315円、養護学校費846,086,928円、教育振興費204,649,257円が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、学校建設費944,206,141円、養護学校費554,838,950円、文化財保護費

23,249,000円などで前年度に比べ821,480,724円増加している。

不用額は1,194,025,036円で、退職手当等の執行残及び事業執行残などによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 17	4,456,992,801	1,366,587,508	198,519,008	2,891,886,285	30.7
平成 16	4,480,976,535	1,310,722,337	653,122,801	2,517,131,397	29.3
差 額	△ 23,983,734	55,865,171	△ 454,603,793	374,754,888	1.4
対 前 年 度 比	99.5	104.3	30.4	114.9	—

支出済額は、河川等災害復旧費422,440,682円 耕地災害復旧費353,584,975円、港湾災害復旧費272,944,870円などで、前年度に比べ55,865,171円(4.3%)増加している。これは、林業災害復旧費170,194,587円、耕地災害復旧費36,578,460円が減少したものの、河川等災害復旧費167,220,222円、漁業用施設災害復旧費43,938,239円が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、河川等災害復旧費135,422,938円、衛生環境研究所施設災害復旧費34,000,000円などで、前年度に比べ454,603,793円減少している。

不用額は2,891,886,285円で、災害発生が見込みより少なかったことによるものである。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 17	67,590,901,000	67,228,745,061	0	362,155,939	99.5
平成 16	77,919,261,000	77,545,760,598	0	373,500,402	99.5
差 額	△ 10,328,360,000	△ 10,317,015,537	0	△ 11,344,463	0.0
対 前 年 度 比	86.7	86.7	—	97.0	—

支出済額は、元金53,017,571,946円、利子14,124,514,974円、公債諸費86,658,141円で、前年度に比べ10,317,015,537円(12.3%)減少している。これは、元金9,553,441,081円、利子762,396,133円、公債諸費1,178,323円が減少したことによるものである。

不用額は362,155,939円で、借入見込額の減によるものである。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 17	30,847,563,000	30,568,394,163	0	279,168,837	99.1
平成 16	29,251,217,000	29,193,360,187	0	57,856,813	99.8
差 額	1,596,346,000	1,375,033,976	0	221,312,024	△ 0.7
対 前 年 比	105.5	104.7	—	482.5	—

支出済額は、地方消費税清算金12,280,255,717円、地方消費税交付金10,136,511,000円、減債基金積立金1,623,697,285円、自動車取得税交付金1,328,112,000円などで、前年度に比べ1,375,033,976円（4.7%）増加している。これは、地方消費税交付金798,693,000円、地方消費税精算金736,536,389円、県有施設整備基金積立金143,489,000円が減少したものの、減債基金積立金1,429,800,285円、退職手当基金積立金1,095,051,588円、地域振興基金積立金501,235,000円の増加したことなどによるものである。

不用額は279,168,837円で、地方消費税収入が当初見込みより減となったことによる。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年 度	予 算 計 上 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
平成 17	200,000,000	19,014,000	180,986,000
平成 16	200,000,000	23,000,000	177,000,000
差 額	0	△ 3,986,000	3,986,000
対 前 年 比	100.0	82.7	102.3

予備費充用額19,014,000円は、「豪雨災害における緊急対策工事」に係る委託料及び工事請負費である。

8 特別会計歳入歳出決算

(1) 歳入総括

(単位：円、%)

区分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	前 年 度 収 入 済 額	収入済額の対前年度比較		区分
											増減(△)額	増減率	
ア	農業改良資金特別会計	369,610,000	1,141,608,001	519,707,881	0	621,900,120	150,097,881	140.6	45.5	573,183,513	△ 53,475,632	△ 9.3	ア
イ	小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,275,199,000	5,750,907,808	2,386,407,489	2,999,265	3,361,501,054	1,111,208,489	187.1	41.5	3,168,833,265	△ 782,425,776	△ 24.7	イ
ウ	中小企業振興資金特別会計	500,569,000	488,594,733	488,594,733	0	0	△ 11,974,267	97.6	100.0	500,594,961	△ 12,000,228	△ 2.4	ウ
エ	下地島空港特別会計	757,178,000	829,919,609	829,456,821	0	462,788	72,278,821	109.5	99.9	820,120,799	9,336,022	1.1	エ
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	198,369,000	517,845,542	221,870,457	0	295,975,085	23,501,457	111.8	42.8	193,997,997	27,872,460	14.4	オ
カ	下水道事業特別会計	14,523,496,005	14,115,641,027	14,115,641,027	0	0	△ 407,854,978	97.2	100.0	13,531,620,412	584,020,615	4.3	カ
キ	所有者不明土地管理特別会計	156,855,000	173,165,256	166,259,225	0	6,906,031	9,404,225	106.0	96.0	157,129,796	9,129,429	5.8	キ
ク	旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計(一般勘定)	610,734,000	617,811,299	611,682,752	6,074,247	54,300	948,752	100.2	99.0	610,731,869	950,883	0.2	ク
ケ	沿岸漁業改善資金特別会計	152,563,000	719,454,842	631,960,667	0	87,494,175	479,397,667	414.2	87.8	570,450,799	61,509,868	10.8	ケ
コ	中央卸売市場事業特別会計	687,636,000	678,784,885	659,157,622	0	19,627,263	△ 28,478,378	95.9	97.1	490,858,718	168,298,904	34.3	コ
サ	林業改善資金特別会計	20,347,000	101,285,331	53,631,803	0	47,653,528	33,284,803	263.6	53.0	62,878,599	△ 9,246,796	△ 14.7	サ
シ	中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	3,725,604,000	3,669,855,534	3,663,452,530	6,403,004	0	△ 62,151,470	98.3	99.8	3,890,824,899	△ 227,372,369	△ 5.8	シ
ス	宜野湾港整備事業特別会計	967,378,900	1,440,306,632	1,436,033,687	0	4,272,945	468,654,787	148.4	99.7	717,292,781	718,740,906	100.2	ス
セ	自由貿易地域特別会計	277,411,000	397,787,284	303,439,819	0	94,347,465	26,028,819	109.4	76.3	316,178,601	△ 12,738,782	△ 4.0	セ
ソ	産業振興基金特別会計	267,326,000	264,846,842	264,846,842	0	0	△ 2,479,158	99.1	100.0	244,503,417	20,343,425	8.3	ソ
タ	中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	845,847,000	713,506,239	710,498,239	0	3,008,000	△ 135,348,761	84.0	99.6	590,864,595	119,633,644	20.2	タ
チ	中城湾港マリン・タウン特別会計	3,131,181,000	3,718,330,102	3,718,330,102	0	0	587,149,102	118.8	100.0	4,166,611,064	△ 448,280,962	△ 10.8	チ
ツ	駐車場事業特別会計	167,544,000	166,064,387	166,064,387	0	0	△ 1,479,613	99.1	100.0	172,266,177	△ 6,201,790	△ 3.6	ツ
テ	公共用地先行取得事業特別会計	467,833,000	470,528,875	470,528,875	0	0	2,695,875	100.6	100.0	3,716,208,002	△ 3,245,679,127	△ 87.3	テ
ト	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	266,301,000	372,370,374	372,370,374	0	0	106,069,374	139.8	100.0	348,960,267	23,410,107	6.7	ト
合 計		29,368,981,905	36,348,614,602	31,789,935,332	15,476,516	4,543,202,754	2,420,953,427	108.2	87.5	34,844,110,531	△ 3,054,175,199	△ 8.8	

農業改良資金特別会計ほか19特別会計の歳入決算額は合計で、予算現額29,368,981,905円、調定額 36,348,614,602円、収入済額31,789,935,332円、収入未済額4,543,202,754円で、予算現額に対する収入済額の割合は108.2%、調定額に対する収入済額の割合は87.5%となっている。

収入済額は前年度に比べ 3,054,175,199円(8.8%)減となっている。これは、公共用地先行取得事業特別会計、小規模企業者等設備導入資金特別会計が減少したことなどによるものである。

なお、会計別にみると前年度に比べ増加している会計が11会計となっている。

不納欠損額 15,476,516円は、企業の倒産、本人の死亡等により債権回収の見込みがなく、消滅時効も完成していることから不納欠損処理したものである。

収入未済額は前年度に比べ 134,737,123円(3.1%)増加している。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計が93,965,057円(2.9%)増加したことなどによるものである。

収入未済額を会計別にみると、収入未済額の大きいものは小規模企業者等設備導入資金特別会計の3,361,501,054円、次いで農業改良資金特別会計の621,900,120円、母子寡婦福祉資金特別会計の295,975,085円の順となっている。これらは、事業の業績不振や倒産などにより借受人が貸付金の償還を延滞していることなどによるものである。

また、収入未済額を類型別にみると、貸付事業を実施している農業改良資金特別会計他4会計で、4,414,523,962円、97.2%を占めている。次いで、行政財産の使用許可に基づく施設使用料等の未済額が自由貿易地域特別会計他3会計で、121,255,673円、2.7%、その他3会計で7,423,119円、0.1%となっている。

(2) 歳出総括

(単位：円、%)

区分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 支出済額の割合 (執行率)	予算現額に対する 不用額の割合	前 年 度 支 出 済 額	支出済額の対前年度比較		区分
									増 減 (△) 額	増減率	
ア	農業改良資金特別会計	369,610,000	32,752,335	0	336,857,665	8.9	91.1	274,198,228	△ 241,445,893	△ 88.1	ア
イ	小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,275,199,000	686,725,282	0	588,473,718	53.9	46.1	1,629,194,239	△ 942,468,957	△ 57.8	イ
ウ	中小企業振興資金特別会計	500,569,000	468,873,093	0	31,695,907	93.7	6.3	496,975,228	△ 28,102,135	△ 5.7	ウ
エ	下地島空港特別会計	757,178,000	698,078,567	0	59,099,433	92.2	7.8	678,608,811	19,469,756	2.9	エ
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	198,369,000	160,186,625	0	38,182,375	80.8	19.2	161,573,920	△ 1,387,295	△ 0.9	オ
カ	下水道事業特別会計	14,523,496,005	13,696,004,956	590,291,595	237,199,454	94.3	1.6	12,920,856,847	775,148,109	6.0	カ
キ	所有者不明土地管理特別会計	156,855,000	25,931,734	0	130,923,266	16.5	83.5	13,164,102	12,767,632	97.0	キ
ク	旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計(一般勘定)	610,734,000	610,734,000	0	0	100.0	0.0	333,790,000	276,944,000	83.0	ク
ケ	沿岸漁業改善資金特別会計	152,563,000	34,673,301	0	117,889,699	22.7	77.3	43,805,979	△ 9,132,678	△ 20.8	ケ
コ	中央卸売市場事業特別会計	687,636,000	654,291,047	0	33,344,953	95.2	4.8	487,506,738	166,784,309	34.2	コ
サ	林業改善資金特別会計	20,347,000	11,987,980	0	8,359,020	58.9	41.1	20,382,079	△ 8,394,099	△ 41.2	サ
シ	中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	3,725,604,000	3,661,754,858	0	63,849,142	98.3	1.7	3,889,554,685	△ 227,799,827	△ 5.9	シ
ス	宜野湾港整備事業特別会計	967,378,900	844,558,279	106,920,000	15,900,621	87.3	1.6	633,271,104	211,287,175	33.4	ス
セ	自由貿易地域特別会計	277,411,000	266,038,362	0	11,372,638	95.9	4.1	264,978,999	1,059,363	0.4	セ
ソ	産業振興基金特別会計	267,326,000	249,618,388	0	17,707,612	93.4	6.6	234,103,306	15,515,082	6.6	ソ
タ	中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	845,847,000	695,904,962	139,544,000	10,398,038	82.3	1.2	584,223,019	111,681,943	19.1	タ
チ	中城湾港マリン・タウン特別会計	3,131,181,000	2,062,690,332	47,199,000	1,021,291,668	65.9	32.6	3,447,670,141	△ 1,384,979,809	△ 40.2	チ
ツ	駐車場事業特別会計	167,544,000	165,170,994	0	2,373,006	98.6	1.4	167,386,497	△ 2,215,503	△ 1.3	ツ
テ	公共用地先行取得事業特別会計	467,833,000	467,831,088	0	1,912	100.0	0.0	3,713,510,215	△ 3,245,679,127	△ 87.4	テ
ト	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	266,301,000	245,397,495	0	20,903,505	92.2	7.8	218,589,893	26,807,602	12.3	ト
	合 計	29,368,981,905	25,739,203,678	883,954,595	2,745,823,632	87.6	9.3	30,213,344,030	△ 4,474,140,352	△ 14.8	

農業改良資金特別会計ほか19特別会計の歳出決算額は合計で、予算現額29,368,981,905円、支出済額25,739,203,678円、翌年度繰越額883,954,595円、不用額2,745,823,632円で、予算現額に対する支出済額の割合(執行率)は87.6%で、前年度の88.1%に比べ0.5ポイント下回っている。

支出済額は前年度に比べ4,474,140,352円(14.8%)減少している。これは、公共用地先行取得事業特別会計、中城湾港マリン・タウン特別会計、小規模企業者等設備導入資金特別会計が減少したことなどによるものである。

なお、会計別にみると前年度に比べ増加している会計が10会計となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、予算現額に対する割合は3.0%で前年度の6.6%に比べ3.6ポイント下回っている。

繰越の理由は、関係機関との調整及び設計調整に日数を要したことなどとなっている。

不用額は前年度の1,815,160,665円に比べ930,662,967円(51.3%)増加している。

また、予算現額に対する割合は9.3%で前年度の5.3%に比べ4.0ポイント上回っている。

不用額の主なものは、中城湾港マリン・タウン特別会計、小規模企業者等設備導入資金特別会計で、中城湾港マリン・タウン特別会計の不用額1,021,291,668円は繰上償還額の減及び区画道路の実設計の遅れによるもの、小規模企業者等設備導入資金特別会計の不用額588,473,718円は、貸付実績が少なかったこと等による不用である。

(3) 実質収支・単年度収支の状況

(単位：円)

区分	会 計 名	歳入歳出 差引額 ①	翌年度へ繰 り越すべき 財源 ②	平成17年度 実質収支額 ③ (①-②)	平成16年度 実質収支額 ④	単年度収支額 ③-④
ア	農業改良資金特別会計	486,955,546	0	486,955,546	298,985,285	187,970,261
イ	小規模企業者等設備導入資金 特別会計	1,699,682,207	0	1,699,682,207	1,539,639,026	160,043,181
ウ	中小企業振興資金特別会計	19,721,640	0	19,721,640	3,619,733	16,101,907
エ	下地島空港特別会計	131,378,254	0	131,378,254	141,511,988	△ 10,133,734
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	61,683,832	0	61,683,832	32,424,077	29,259,755
カ	下水道事業特別会計	419,636,071	84,315,895	335,320,176	348,918,060	△ 13,597,884
キ	所有者不明土地管理特別会計	140,327,491	0	140,327,491	143,965,694	△ 3,638,203
ク	旧琉球政府の債権及び債務の処理 に関する特別会計（一般勘定）	948,752	0	948,752	276,941,869	△ 275,993,117
ケ	沿岸漁業改善資金特別会計	597,287,366	0	597,287,366	526,644,820	70,642,546
コ	中央卸売市場事業特別会計	4,866,575	0	4,866,575	3,351,980	1,514,595
サ	林業改善資金特別会計	41,643,823	0	41,643,823	42,496,520	△ 852,697
シ	中城湾港（新港地区）臨海部土地 造成事業特別会計	1,697,672	0	1,697,672	1,270,214	427,458
ス	宜野湾港整備事業特別会計	591,475,408	920,000	590,555,408	84,012,777	506,542,631
セ	自由貿易地域特別会計	37,401,457	0	37,401,457	51,199,602	△ 13,798,145
ソ	産業振興基金特別会計	15,228,454	0	15,228,454	10,400,111	4,828,343
タ	中城湾港（新港地区）整備事業 特別会計	14,593,277	544,000	14,049,277	6,533,576	7,515,701
チ	中城湾港マリン・タウン特別会計	1,655,639,770	1,199,000	1,654,440,770	718,396,923	936,043,847
ツ	駐車場事業特別会計	893,393	0	893,393	4,879,680	△ 3,986,287
テ	公共用地先行取得事業特別会計	2,697,787	0	2,697,787	2,697,787	0
ト	中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地 造成事業特別会計	126,972,879	0	126,972,879	130,370,374	△ 3,397,495
	合 計	6,050,731,654	86,978,895	5,963,752,759	4,368,260,096	1,595,492,663

農業改良資金特別会計ほか19会計の実質収支額は、全ての特別会計で黒字であるが、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支では、旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計ほか7会計が赤字となっている。

(4) 一般会計繰入金、繰出金の状況

(単位：円)

区分	会 計 名	平成17年度		平成16年度		対前年度比較増減	
		一 般 会 計 繰 入 金	繰 出 金	一 般 会 計 繰 入 金	繰 出 金	一 般 会 計 繰 入 金	繰 出 金
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	23,047,000	0	22,143,000	0	904,000	0
	中 小 企 業 振 興 資 金	247,976,000	0	147,316,000	0	100,660,000	0
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	17,027,000	0	13,400,000	0	3,627,000	0
	下 水 道 事 業	851,000,000	0	867,000,000	0	△ 16,000,000	0
	旧琉球政府の債権及び 債務の処理に関する	0	610,734,000	0	333,790,000	0	276,944,000
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	1,043,000	0	479,000	0	564,000	0
	中 央 卸 売 市 場 事 業	208,985,829	0	212,291,802	0	△ 3,305,973	0
	林 業 改 善 資 金	220,000	0	383,000	0	△ 163,000	0
	宜 野 湾 港 整 備 事 業	0	0	226,808,000	0	△ 226,808,000	0
	自 由 貿 易 地 域	64,320,000	0	41,691,000	0	22,629,000	0
	産 業 振 興 基 金	107,441,000	0	109,010,000	0	△ 1,569,000	0
	中 城 湾 港 (新 港 地 区) 整 備 事 業	422,750,000	0	428,217,000	0	△ 5,467,000	0
	中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン	50,523,353	0	26,653,958	0	23,869,395	0
	駐 車 場 事 業	55,000,000	0	58,000,000	0	△ 3,000,000	0
	公 共 用 地 取 得 事 業	467,831,088	0	669,591,670	1,357,080,000	△ 201,760,582	△ 1,357,080,000
合 計	2,517,164,270	610,734,000	2,822,984,430	1,690,870,000	△ 305,820,160	△ 1,080,136,000	

平成17年度における一般会計繰入金、繰出金の決算額は、一般会計繰入金 2,517,164,270円、繰出金 610,734,000円で、前年度に比べ一般会計繰入金が 305,820,160円(10.8%)の減少、繰出金が1,080,136,000円(63.8%)減少している。

一般会計繰入金が減少したのは、宜野湾港整備事業特別会計の土地売払収入での充当、公共用地先行取得事業特別会計の公債費の元金や利子が減少したことなどによるものである。

繰出金が減少したのは、前年度において、公共用地先行取得事業特別会計の一般会計へ繰出処理したことによるものである。

平成17年度の一般会計繰入金と繰出金の差額を見ると、1,906,430,270円の繰入超過であり、前年度の繰入超過額1,132,114,430円に比べて774,315,840円(68.3%)増加している。

(5) 個別特別会計（歳入・歳出）

ア 沖縄県農業改良資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成17	369,610,000	1,141,608,001	519,707,881	0	621,900,120	150,097,881	45.5
平成16	371,997,000	1,151,539,698	573,183,513	0	578,356,185	201,186,513	49.8
差 額	△ 2,387,000	△ 9,931,697	△ 53,475,632	0	43,543,935	△ 51,088,632	△ 4.3
対前年度 比	99.4	99.1	90.7	—	107.5	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17	369,610,000	32,752,335	0	336,857,665	8.9
平成16	371,997,000	274,198,228	0	97,798,772	73.7
差 額	△ 2,387,000	△ 241,445,893	0	239,058,893	△ 64.8
対前年度 比	99.4	11.9	—	344.4	—

この会計は、農業改良資金助成法に基づき、新たな農業部門の経営若しくは農畜産物の加工の事業の経営を開始する場合等に、国の助成のもとに造成された資金の貸付を行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 519,707,881円、支出済額 32,752,335円で、歳入歳出差引額は486,955,546円となっている。

収入済額は、繰越金298,985,285円、貸付金元利収入159,055,062円、県債36,718,000円等で、前年度に比べ53,475,632円(9.3%)減少している。これは、繰越金37,617,956円、貸付金元利収入13,327,938円等が減少したことなどによるものである。

収入未済額は、貸付金元利収入 537,447,588円、違約金及び延納利息 84,418,902円等で、営農業績不振などにより貸付金の返済が遅滞しているものである。

支出済額は、貸付事業費の貸付金26,745,000円、管理指導事務費の委託料2,932,085円等で前年度に比べ241,445,893円(88.1%)減少している。これは国庫補助金の自主納付及び一般会計への繰入減等によるものである。

不用額は、貸付事業費の貸付金 332,255,000円、管理指導事務費の委託料 1,438,915円等で、貸付実績が計画を下回ったためである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農業改良資金	398	1,162,187	0	0	316 (44)	155,212	354	1,006,975
就農支援資金	11	79,398	4	26,745	6 (0)	3,843	15	102,300
合 計	409	1,241,585	4	26,745	322 (44)	159,055	369	1,109,275

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

イ 沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成17	1,275,199,000	5,750,907,808	2,386,407,489	2,999,265	3,361,501,054	1,111,208,489	41.5
平成16	2,308,738,000	6,450,445,674	3,168,833,265	14,076,412	3,267,535,997	860,095,265	49.1
差 額	△ 1,033,539,000	△ 699,537,866	△ 782,425,776	△ 11,077,147	93,965,057	251,113,224	△ 7.6
対前年 度 比	55.2	89.2	75.3	—	102.9	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17	1,275,199,000	686,725,282	0	588,473,718	53.9
平成16	2,308,738,000	1,629,194,239	0	679,543,761	70.6
差 額	△ 1,033,539,000	△ 942,468,957	0	△ 91,070,043	△ 16.7
対前年 度 比	55.2	42.2	—	86.6	—

この会計は、中小企業の設備近代化及び構造の高度化を図るために、企業の共同化、協業化等を行う場合に資金の貸し付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2,386,407,489円、支出済額686,725,282円で、歳入歳出差引額は1,699,682,207円となっている。

収入済額は、繰越金 1,539,639,026円、貸付金元利収入 845,057,515円等で、前年度に比べ782,425,776円（24.7%）減少している。これは、繰越金が663,700,529円減少したことなどによるものである。繰越金の大幅な減少は、前年度において繰上償還があったことによるものである。

収入未済額は、貸付金元利収入 3,299,798,844円、違約金及び延納利息 61,702,210円等で、前年度に比べ93,965,057円（2.9%）増加している。

支出済額は、公債費の元金 643,845,162円、利子20,704,840円、小規模企業者等設備導入資金助成費の貸付金11,405,000円等で、前年度に比べ942,468,957円（57.8%）減少している。

これは、小規模企業者等設備導入資金助成費の繰出金が 800,000,000円、公債費の元金が111,435,852円、小規模企業者等設備導入資金助成費の貸付金27,495,000円等が減少したことなどによるものである。

不用額は、公債費の元金円360,144,838、小規模企業者等設備導入資金助成費の貸付金188,595,000円、公債費の利子 34,866,160円等で、貸付企業件数及び貸付規模が減少したことなどによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

（単位：千円）

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
高度化資金	64	14,939,631	0	0	49 (3)	691,667	61	14,247,964
設備近代化資金	27	127,715	0	0	13 (3)	11,007	24	116,708
設備導入資金	3	82,138	0	0	3 (0)	15,836	3	66,302
設備貸与資金	8	537,494	1	11,405	6 (1)	105,389	8	443,510
合計	102	15,686,978	1	11,405	71 (7)	823,899	96	14,874,484

（注）本年度償還額欄の（ ）書きは、本年度償還完了件数を示す。

ウ 沖縄県中小企業振興資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成17	500,569,000	488,594,733	488,594,733	0	0	△ 11,974,267	100.0
平成16	500,569,000	500,594,961	500,594,961	0	0	25,961	100.0
差額	0	△ 12,000,228	△ 12,000,228	0	0	△ 12,000,228	0.0
対前年度比	100.0	97.6	97.6	0.0	-	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17	500,569,000	468,873,093	0	31,695,907	93.7
平成16	500,569,000	496,975,228	0	3,593,772	99.3
差額	0	△ 28,102,135	0	28,102,135	△ 5.6
対前年度比	100.0	94.3	-	882.0	-

この会計は、資本力に乏しく対外的に信用度の低い中小企業の経営安定を図るために資金の貸付を行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額488,594,733円、支出済額468,873,093円で、歳入歳出差引額は19,721,640円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金247,976,000円、貸付金元利収入236,999,000円等で、前年度に比べ12,000,228円(2.4%)減少している。

支出済額は、中小企業振興資金貸付費の貸付金468,650,000円等で、前年度に比べ28,102,135円(5.7%)減少している。

不用額は、中小企業振興資金貸付費の貸付金31,350,000円等で、貸付金の減によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械類貸与資金	9	1,671,474	3	468,650	5 (1)	236,999	11	1,903,125

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

エ 沖縄県下地島空港特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成17	757,178,000	829,919,609	829,456,821	0	462,788	72,278,821	99.9
平成16	740,892,000	820,683,587	820,120,799	0	562,788	79,228,799	99.9
差額	16,286,000	9,236,022	9,336,022	0	△100,000	△6,949,978	0.0
対前年度比	102.2	101.1	101.1	—	82.2	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17	757,178,000	698,078,567	0	59,099,433	92.2
平成16	740,892,000	678,608,811	0	62,283,189	91.6
差額	16,286,000	19,469,756	0	△3,183,756	0.6
対前年度比	102.2	102.9	—	94.9	—

この会計は、下地島空港の建設及び運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額829,456,821円、支出済額698,078,567円で、歳入歳出差引額は131,378,254円となっている。

収入済額は、使用料 642,280,529円、繰越金 141,511,988円、国庫補助金 23,801,000円、雑入 17,105,131円等で、前年度に比べ 9,336,022円 (1.1%) 増加している。これは、繰越金 12,390,710円、雑入10,731,987円等が減少したものの、使用料が38,975,056円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、雑入462,788円で、前年度に比べ100,000円 (17.8%) 減少している。

支出済額は下地島空港管理費の委託料478,343,760円、給料49,148,600円、下地島空港建設費の工事請負費 43,575,000円等で、前年度に比べ19,469,756円 (2.9%) 増加している。

不用額は、下地島空港管理費の委託料 40,137,240円、下地島空港建設事業費の工事請負費 5,351,000円等で、前年度に比べ3,183,756円 (5.1%) 減少している。

オ 沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成17	198,369,000	517,845,542	221,870,457	0	295,975,085	23,501,457	42.8
平成16	182,012,000	482,805,938	193,997,997	0	288,807,941	11,985,997	40.2
差額	16,357,000	35,039,604	27,872,460	0	7,167,144	11,515,460	2.6
対前年度比	109.0	107.3	114.4	—	102.5	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17	198,369,000	160,186,625	0	38,182,375	80.8
平成16	182,012,000	161,573,920	0	20,438,080	88.8
差額	16,357,000	△1,387,295	0	17,744,295	△8.0
対前年度比	109.0	99.1	—	186.8	—

この会計は、配偶者のない女子で現に児童を扶養している者、子が20歳に達したことにより、母子福祉法の対象外となる母子または子のない寡婦に対して経済自立の助成と生活意欲の向上を図るため、事業資金、修学資金、住宅資金等を低利で貸付を行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額221,870,457円、支出済額160,186,625円で、歳入歳出差引額は61,683,832円となっている。

収入済額は、貸付金元利収入138,862,549円、繰越金32,424,077円等で、前年度に比べ27,872,460円(14.4%)増加している。

収入未済額は、貸付金元利収入289,315,923円等で、前年度に比べ7,167,144円(2.5%)増加している。

支出済額は、母子寡婦福祉費の貸付金158,431,960円等で、前年度に比べ1,387,295円(0.9%)減少している。

不用額は、母子寡婦福祉費の貸付金37,550,040円等で、貸付実績が事業計画を下回ったことなどによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
母子寡婦福祉資金	2,239	1,201,951	284	158,432	7,902 (311)	138,512	2,212	1,221,871

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

カ 沖縄県下水道事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成17	14,523,496,005	14,115,641,027	14,115,641,027	0	0	△ 407,854,978	100.0
平成16	15,135,529,000	13,531,620,412	13,531,620,412	0	0	△ 1,603,908,588	100.0
差 額	△ 612,032,995	584,020,615	584,020,615	0	0	1,196,053,610	0.0
対前年度比	96.0	104.3	104.3	—	—	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17	14,523,496,005	13,696,004,956	590,291,595	237,199,454	94.3
平成16	15,135,529,000	12,920,856,847	1,981,698,005	232,974,148	85.4
差 額	△ 612,032,995	775,148,109	△ 1,391,406,410	4,225,306	8.9
対前年度比	96.0	106.0	29.8	101.8	—

この会計は、下水道の建設及びその運営を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額14,115,641,027円、支出済額13,696,004,956円で、歳入歳出差引額は419,636,071円となっている。

収入済額は、国庫補助金6,352,306,470円、負担金4,794,272,903円、県債1,438,000,000円、一般会計繰入金851,000,000円等で、前年度に比べ584,020,615円(4.3%)増加している。

これは、繰入金 16,000,000円が減少したものの、国庫補助金が 169,158,970円、負担金が 133,874,761円増加したことなどによるものである。

支出済額は、下水道事業費の工事請負費 7,446,953,850円、下水道総務費の委託料 1,338,316,467円、需用費 1,133,358,110円、公債費の元金779,160,224円、下水道事業費の公有財産購入費 720,000,000円、公債費の利 531,350,090円等で、前年度に比べ 775,148,109円(6.0%)増加している。

これは、公債費の元金1,066,301,809円、下水道事業費の委託料209,182,700円等が減少したものの、下水道事業費の工事請負費が1,409,221,650円、公有財産購入費が720,000,000円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は 590,291,595円で、これは、那覇浄化センター重力濃縮槽機械設備工事等で関係機関との調整に日数を要したことなどによるものである。

不用額は、下水道総務費の職員手当等93,379,584円、下水道事業費の職員手当等36,322,373円、下水道総務費の給料20,918,936円、公債費の利子20,256,910円等で、経費節減及び利子率の低下によるものである。

キ 沖縄県所有者不明土地管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成17	156,855,000	173,165,256	166,259,225	0	6,906,031	9,404,225	96.0
平成16	152,587,000	164,467,333	157,129,796	0	7,337,537	4,542,796	95.5
差額	4,268,000	8,697,923	9,129,429	0	△ 431,506	4,861,429	0.5
対前年度比	102.8	105.3	105.8	—	94.1	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17	156,855,000	25,931,734	0	130,923,266	16.5
平成16	152,587,000	13,164,102	0	139,422,898	8.6
差額	4,268,000	12,767,632	0	△ 8,499,632	7.9
対前年度比	102.8	197.0	—	93.9	—

この会計は、所有権の設定されていない所有者不明の土地の管理のため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 166,259,225円、支出済額25,931,734円で、歳入歳出差引額は140,327,491円となっている。

収入済額は、繰越金143,965,694円、財産運用収入22,116,732円等で、前年度に比べ 9,129,429円(5.8%)増加している。これは、繰越金 8,455,810円等が増加したことなどによるものである。

収入未済額は、財産運用収入5,128,523円、違約金及び延納利息 1,777,508円等で、前年度に比べ431,506円(5.9%)減少している。

支出済額は、土地管理費の給料 7,246,000円、委託料 3,790,500円等で、前年度に比べ12,767,632円(97.0%)増加している。

不用額は、予備費の126,250,000円等である。

なお、平成17年度末における所有者不明土地は1,469筆、727,659.53㎡で、そのうち 563筆、78,772.52㎡を民間等に貸付している。

ク 旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計(一般勘定)

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成17	610,734,000	617,811,299	611,682,752	6,074,247	54,300	948,752	99.0
平成16	333,794,000	617,811,299	610,731,869	0	7,079,430	276,937,869	98.9
差額	276,940,000	0	950,883	6,074,247	△7,025,130	△275,989,117	0.1
対前年度比	183.0	100.0	100.2	—	0.8	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17	610,734,000	610,734,000	0	0	100.0
平成16	333,794,000	333,790,000	0	4,000	100.0
差額	276,940,000	276,944,000	0	△4,000	0.0
対前年度比	183.0	183.0	—	0.0	—

この会計は、沖縄県が琉球政府から承継した債権及び債務で、他の会計と区別して経理するものである。

歳入歳出決算額は、収入済額611,682,752円、支出済額610,734,000円で、歳入歳出差引額は948,752円となっている。

収入済額は、貸付金元利収入333,790,000円、繰越金276,941,869円等で、前年度とほぼ同額である。

支出済額は、繰出金610,734,000円のみで、これは、沖縄県信用農業協同組合連合会貸付金及び沖縄県信用漁業協同組合連合会貸付金の元利償還金を全額一般会計繰出金として処理したことによるものである。

なお本特別会計については、平成18年3月31日付けで廃止された。

ケ 沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成17	152,563,000	719,454,842	631,960,667	0	87,494,175	479,397,667	87.8
平成16	153,441,000	660,321,467	570,450,799	0	89,870,668	417,009,799	86.4
差額	△ 878,000	59,133,375	61,509,868	0	△ 2,376,493	62,387,868	1.4
対前年度比	99.4	109.0	110.8	—	97.4	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17	152,563,000	34,673,301	0	117,889,699	22.7
平成16	153,441,000	43,805,979	0	109,635,021	28.5
差額	△ 878,000	△ 9,132,678	0	8,254,678	△ 5.8
対前年度比	99.4	79.2	—	107.5	—

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業の経営、操業状態及び生活の改善を目的として、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付を行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 631,960,667円、支出済額34,673,301円で、歳入歳出差引額は597,287,366円となっている。

収入済額は、繰越金 526,644,820円、貸付金元利収入 102,040,000円等で、前年度に比べ61,509,868円(10.8%)増加している。これは、繰越金 56,309,854円、貸付金元利収入 3,684,000円等が増加したことなどによるものである。

収入未済額は、貸付金元利収入85,602,000円、違約金及び延納利息1,892,175円等で、前年度に比べ2,376,493円(2.6%)減少している。

支出済額は、貸付事業費の貸付金32,991,000円等で、前年度に比べ9,132,678円(20.8%)減少している。

不用額は、貸付事業費の貸付金 117,009,000円、管理指導事務費の委託料 860,539円等である。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
沿岸漁業改善資金	289	438,931	13	32,991	213 (59)	102,040	243	369,882

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

コ 沖縄県中央卸売市場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成17	687,636,000	678,784,885	659,157,622	0	19,627,263	△ 28,478,378	97.1
平成16	511,943,000	508,586,600	490,858,718	0	17,727,882	△ 21,084,282	96.5
差額	175,693,000	170,198,285	168,298,904	0	1,899,381	△ 7,394,096	0.6
対前年度比	134.3	133.5	134.3	—	110.7	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17	687,636,000	654,291,047	0	33,344,953	95.2
平成16	511,943,000	487,506,738	0	24,436,262	95.2
差額	175,693,000	166,784,309	0	8,908,691	0.0
対前年度比	134.3	134.2	—	136.5	—

この会計は、中央卸売市場の建設及び管理運営を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額659,157,622円、支出済額654,291,047円で、歳入歳出差引額は4,866,575円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金208,985,829円、市場使用料201,513,011円、県債121,000,000円、雑入67,910,802円等で、前年度に比べ168,298,904円(34.3%)増加している。

収入未済額は、市場使用料11,022,252円、雑入8,605,011円等で、前年度に比べ1,899,381円(10.7%)の増となっている。

支出済額は、中央卸売市場建設費の工事請負費167,926,500円、公債費の元金136,242,181円、中央卸売市場管理費の需用費84,829,393円等で、前年度に比べ166,784,309円(34.2%)増加している。

不用額は、中央卸売市場建設費の工事請負費12,125,500円、中央卸売市場管理費の給料7,054,200円等で、設計変更及び経費節減によるものである。

サ 沖縄県林業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成17	20,347,000	101,285,331	53,631,803	0	47,653,528	33,284,803	53.0
平成16	20,496,000	111,143,127	62,878,599	0	48,264,528	42,382,599	56.6
差額	△149,000	△9,857,796	△9,246,796	0	△611,000	△9,097,796	△3.6
対前年度比	99.3	91.1	85.3	—	98.7	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17	20,347,000	11,987,980	0	8,359,020	58.9
平成16	20,496,000	20,382,079	0	113,921	99.4
差額	△149,000	△8,394,099	0	8,245,099	△40.5
対前年度比	99.3	58.8	—	7,337.6	—

この会計は、林業改善資金助成法に基づき、林業経営の改善、労働災害の防止等を図ることを目的として、林業生産高度化資金、林業労働福祉施設資金及び青年林業者等養成確保資金の貸付を行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 53,631,803円、支出済額 11,987,980円で、歳入歳出差引額は 41,643,823円となっている。

収入済額は、繰越金 42,496,520円、貸付金元利収入 10,903,000円等で、前年度に比べ 9,246,796円 (14.7%) 減少している。

収入未済額は、貸付金元利収入 47,415,000円、違約金及び延納利息 238,528円等で、前年度に比べ 611,000円 (1.3%) 減少している。

支出済額は、貸付事業費の貸付金 11,800,000円等で、前年度に比べ 8,394,099円 (41.2%) 減少している。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
林業改善資金	37	82,425	3	11,800	12 (7)	10,903	33	83,322

(注) 本年度償還額欄の () 書きは、本年度償還完了件数を示す。

シ 沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成17	3,725,604,000	3,669,855,534	3,663,452,530	6,403,004	0	△ 62,151,470	99.8
平成16	3,951,367,000	3,897,227,903	3,890,824,899	0	6,403,004	△ 60,542,101	99.8
差額	△ 225,763,000	△ 227,372,369	△ 227,372,369	6,403,004	△ 6,403,004	△ 1,609,369	0.0
対前年度比	94.3	94.2	94.2	—	0.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17	3,725,604,000	3,661,754,858	0	63,849,142	98.3
平成16	3,951,367,000	3,889,554,685	0	61,812,315	98.4
差額	△ 225,763,000	△ 227,799,827	0	2,036,827	△ 0.1
対前年度比	94.3	94.1	△ 100.0	103.3	—

この会計は、工業用地及び都市再開発等用地の取得造成並びに売却を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3,663,452,530円、支出済額3,661,754,858円で、歳入歳出差引額は1,697,672円となっている。

収入済額は、県債 3,014,000,000円、財産売払収入 517,464,000円等で、前年度に比べ227,372,369円(5.8%)減少している。これは、財産売払収入が188,366,000円、県債が54,000,000円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金3,062,768,000円、利子266,889,960円、工鉦業振興費の工事請負費109,999,050円等で、前年度に比べ227,799,827円(5.9%)減少している。

これは、工鉦業振興費の負担金、補助及び交付金が42,288,600円増加したものの、公債費の元金144,600,000円、利子58,883,757円等が減少したことによるものである。

不納欠損額6,403,004円は、時効の援用申し立て等により債権が消滅したことによるものである。

ス 沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成17	967,378,900	1,440,306,632	1,436,033,687	0	4,272,945	468,654,787	99.7
平成16	813,977,600	721,082,494	717,292,781	0	3,789,713	△ 96,684,819	99.5
差額	153,401,300	719,224,138	718,740,906	0	483,232	565,339,606	0.2
対前年度比	118.8	199.7	200.2	—	112.8	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17	967,378,900	844,558,279	106,920,000	15,900,621	87.3
平成16	813,977,600	633,271,104	167,008,900	13,697,596	77.8
差額	153,401,300	211,287,175	△ 60,088,900	2,203,025	9.5
対前年度比	118.8	133.4	64.0	116.1	—

この会計は、宜野湾港の建設及び管理運営並びに都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1,436,033,687円、支出済額844,558,279円で、歳入歳出差引額は591,475,408円となっている。

収入済額は、財産収入731,688,580円、県債547,000,000円、繰越金84,021,677円等で、前年度に比べ718,740,906円(100.2%)増加している。これは、一般会計繰入金が226,808,000円減少したものの、財産収入が731,688,580円、県債が206,000,000円、繰越金が11,414,175円増加したことなどによるものである。

支出済額は、港湾建設費の工事請負費517,746,950円、公債費の元金176,511,358円、利子66,494,198円、宜野湾港管理費の委託料50,527,000円等で、前年度に比べ211,287,175円(33.4%)増加している。これは、港湾建設費の工事請負費が205,150,400円、公債費の元金3,784,234円等が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は106,920,000円(36.0%減)で、マリーナ管理システムの設計作業に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は公債費の利子10,149,802円、港湾建設費の役務費2,618,000円等である。

セ 沖縄県自由貿易地域特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成17	277,411,000	397,787,284	303,439,819	0	94,347,465	26,028,819	76.3
平成16	326,247,000	405,900,559	316,178,601	0	89,721,958	△10,068,399	77.9
差額	△48,836,000	△8,113,275	△12,738,782	0	4,625,507	36,097,218	△1.6
対前年度比	85.0	98.0	96.0	△100.0	105.2	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17	277,411,000	266,038,362	0	11,372,638	95.9
平成16	326,247,000	264,978,999	0	61,268,001	81.2
差額	△48,836,000	1,059,363	0	△49,895,363	14.7
対前年度比	85.0	100.4	—	18.6	—

この会計は、自由貿易地域の管理運営を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 303,439,819円、支出済額 266,038,362円で、歳入歳出差引額は37,401,457円となっている。

収入済額は、使用料117,411,278円、雑入70,467,413円、一般会計繰入金64,320,000円、繰越金51,199,602円等で、前年度に比べ12,738,782円(4.0%)減少している。

これは、一般会計繰入金 22,629,000円が増加したものの、雑入が 15,549,872円、繰越金が 13,060,604円、使用料が 6,780,948円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、雑入 53,875,729円、使用料 39,172,267円等で、前年度に比べ 4,625,507円(5.2%)増加している。

支出済額は、自由貿易地域管理費の需用費91,139,101円、公債費の元金64,320,000円、自由貿易地域管理費の委託料 39,865,875円、公債費の利子 17,228,757円等で、前年度に比べ 1,059,363円(0.4%)増加している。これは、自由貿易地域管理費の需用費が6,262,062円増加したことなどによるものである。

不用額は、自由貿易地域管理費の使用料及び賃借料3,905,781円等である。

ソ 沖縄県産業振興基金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成17	267,326,000	264,846,842	264,846,842	0	0	△ 2,479,158	100.0
平成16	268,496,000	244,503,417	244,503,417	0	0	△ 23,992,583	100.0
差額	△ 1,170,000	20,343,425	20,343,425	0	0	21,513,425	0.0
対前年度比	99.6	108.3	108.3	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17	267,326,000	249,618,388	0	17,707,612	93.4
平成16	268,496,000	234,103,306	0	34,392,694	87.2
差額	△ 1,170,000	15,515,082	0	△ 16,685,082	6.2
対前年度比	99.6	106.6	—	51.5	—

この会計は、本県の地域特性を活用した戦略的産業の育成及び人材の育成を支援するため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額264,846,842円、支出済額249,618,388円で、歳入歳出差引額は15,228,454円となっている。

収入済額は、財産運用収入 147,005,731円、一般会計繰入金 107,441,000円、繰越金 10,400,111円等で、前年度に比べ20,343,425円(8.3%)増加している。

支出済額は、産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金235,470,681円、産業振興基金管理費の給料7,348,000円等で、前年度に比べ15,515,082円(6.6%)増加している。

不用額は、産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金13,921,319円等で、補助事業の確定限による不用額である。

夕 沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成17	845,847,000	713,506,239	710,498,239	0	3,008,000	△ 135,348,761	99.6
平成16	647,872,000	593,872,595	590,864,595	0	3,008,000	△ 57,007,405	99.5
差額	197,975,000	119,633,644	119,633,644	0	0	△ 78,341,356	0.1
対前年度比	130.6	120.1	120.2	—	100.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17	845,847,000	695,904,962	139,544,000	10,398,038	82.3
平成16	647,872,000	584,223,019	7,108,000	56,540,981	90.2
差額	197,975,000	111,681,943	132,436,000	△ 46,142,943	△ 7.9
対前年度比	130.6	119.1	11.5	18.4	—

この会計は、中城湾港（新港地区）の港湾関連施設等の整備及び管理運営を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額710,498,239円、支出済額695,904,962円で、歳入歳出差引額は14,593,277円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金422,750,000円、県債228,000,000円、使用料53,103,610円等で、前年度に比べ119,633,644円（20.2%）増加している。これは、一般会計繰入金が5,467,000円減少したものの県債が126,000,000円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、中城湾港施設使用料の3,008,000円である。

支出済額は、公債費の元金 411,858,180円、中城湾港建設費の工事請負費132,172,850円、公債費の利子 125,056,639円等で、前年度に比べ 111,681,943円（19.1%）増加している。これは、公債費の利子が17,209,086円、公債費の元金が6,851,414円減少したものの、中城湾港建設費の工事請負費が124,843,850円増加したことなどによるものである。

チ 沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成17	3,131,181,000	3,718,330,102	3,718,330,102	0	0	587,149,102	100.0
平成16	3,758,461,000	4,166,611,064	4,166,611,064	0	0	408,150,064	100.0
差額	△ 627,280,000	△ 448,280,962	△ 448,280,962	0	0	178,999,038	0.0
対前年度比	83.3	89.2	89.2	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17	3,131,181,000	2,062,690,332	47,199,000	1,021,291,668	65.9
平成16	3,758,461,000	3,447,670,141	108,544,000	202,246,859	91.7
差額	△ 627,280,000	△ 1,384,979,809	△ 61,345,000	819,044,809	△ 25.8
対前年度比	83.3	59.8	43.5	505.0	—

この会計は、中城湾港の都市再開発等用地の取得造成並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 3,718,330,102円、支出済額2,062,690,332円で、歳入歳出差引額は1,655,639,770円となっている。

収入済額は、財産売払収入 2,367,465,982円、繰越金718,940,923円、県債 545,000,000円等で、前年度に比べ 448,280,962円(10.8%)減少している。これは、繰越金579,796,190円、県債41,000,000円等が増加したものの、財産売払収入が1,127,404,579円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金 1,502,371,353円、公債費の利子 239,588,263円、港湾建設費の工事請負費126,270,657円、委託料110,569,902円等で、前年度に比べ1,384,979,809円(40.2%)減少している。これは、港湾建設費の工事請負費 52,900,157円が増加したものの、公債費の元金が 1,406,850,605円、利子34,446,115円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は47,199,000円(56.5%減)で、これは、区画内道路工事の実施設計及びマリーナの詳細設計において、関係機関との調整に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は、公債費の元金691,000,647円、港湾建設費の負担金、補助及び交付金143,074,000円、工事請負費 107,005,343円等で、繰上償還予定額の減及び住宅用地の実施計画の遅れによる工事発注等の遅れによるものである。

ツ 沖縄県駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成17	167,544,000	166,064,387	166,064,387	0	0	△ 1,479,613	100.0
平成16	170,634,000	172,266,177	172,266,177	0	0	1,632,177	100.0
差額	△ 3,090,000	△ 6,201,790	△ 6,201,790	0	0	△ 3,111,790	0.0
対前年度比	98.2	96.4	96.4	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17	167,544,000	165,170,994	0	2,373,006	98.6
平成16	170,634,000	167,386,497	0	3,247,503	98.1
差額	△ 3,090,000	△ 2,215,503	0	△ 874,497	0.5
対前年度比	98.2	98.7	—	73.1	—

この会計は、駐車場の建設及び管理運営のため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額166,064,387円、支出済額165,170,994円で、歳入歳出差引額は893,393円となっている。

収入済額は、使用料103,529,200円、一般会計繰入金55,000,000円、繰越金4,879,680円等で、前年度に比べ6,201,790円(3.6%)減少している。これは、繰越金が1,738,953円増加したものの、使用料が5,029,345円、一般会計繰入金が3,000,000円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金88,190,391円、利子29,549,045円、駐車場管理費の委託料28,007,783円等で、前年度に比べ2,215,503円(1.3%)減少している。これは、公債費の元金1,743,538円が増加したものの、駐車場管理費の需用費が2,454,090円、公債費の利子2,154,366円等が減少したことなどによるものである。

不用額は、駐車場管理費の需用費2,110,955円、委託料235,217円等である。

テ 沖縄県公共用地先行取得事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成17	467,833,000	470,528,875	470,528,875	0	0	2,695,875	100.0
平成16	3,723,811,000	3,716,208,002	3,716,208,002	0	0	△7,602,998	100.0
差額	△3,255,978,000	△3,245,679,127	△3,245,679,127	0	0	10,298,873	0.0
対前年度比	12.6	12.7	12.7	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17	467,833,000	467,831,088	0	1,912	100.0
平成16	3,723,811,000	3,713,510,215	0	10,300,785	99.7
差額	△3,255,978,000	△3,245,679,127	0	△10,298,873	0.3
対前年度比	12.6	12.6	—	0.0	—

この会計は、公共用地先行取得等債を活用し、公共事業の効率的な執行を図ることを目的に設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額470,528,875円、支出済額467,831,088円で、歳入歳出差引額は2,697,787円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金467,831,088円等で、前年度に比べ3,245,679,127円(87.3%)減少している。これは、財産売払収入が3,043,918,545円、一般会計繰入金が201,760,582円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金443,672,000円、公債費の利子24,159,088円等で、前年度に比べ3,245,679,127円(87.4%)減少している。これは、公債費の元金償還金1,856,302,000円、繰出金1,357,080,000円、公債費の利子が32,297,127円減少したことによるものである。

ト 沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成17	266,301,000	372,370,374	372,370,374	0	0	106,069,374	100.0
平成16	220,000,000	348,960,267	348,960,267	0	0	128,960,267	100.0
差額	46,301,000	23,410,107	23,410,107	0	0	△ 22,890,893	0.0
対前年度比	121.0	106.7	106.7	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成17	266,301,000	245,397,495	0	20,903,505	92.2
平成16	220,000,000	218,589,893	0	1,410,107	99.4
差額	46,301,000	26,807,602	0	19,493,398	△ 7.2
対前年度比	121.0	112.3	0	1,482.4	—

この会計は、中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 372,370,374円、支出済額245,397,495円で、歳入歳出差引額は126,972,879円となっている。

収入済額は、県債 242,000,000円、繰越金 130,370,374円等で、前年度に比べ 23,410,107円（6.7%）増加している。これは、繰越金が 582,351円減少したものの、県債が24,000,000円増加したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金 175,660,000円、港湾建設費の委託料 52,290,000円等で、前年度に比べ 26,807,602円（12.3%）増加している。これは、港湾建設費の委託料が22,292,550円、公債費の元金が4,400,000円が増加したことなどによるものである。

不用額20,903,505円は、事業の調査内容及び項目の見直しを行い、予算の節減に努めたことによるものである。

9 財 産

公有財産、物品、債権、基金の増減及び決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	差引増減(△)高	
土 地		m ² 41,183,112.14	m ² 11,793,978.41	m ² 12,265,181.38	m ² △ 471,202.97	m ² 40,711,909.17
建 物		m ² 3,204,115.12	m ² 188,731.72	m ² 148,555.13	m ² 40,176.59	m ² 3,244,291.71
山 林	面 積	m ² 54,211,659.49	m ² 0	m ² 30,472.33	m ² △ 30,472.33	m ² 54,181,187.16
	立木の 推定蓄積量	m ³ 616,314	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 616,314
動 産	船 舶	隻 4	隻 0	隻 0	隻 0	隻 4
		総トン 774.82	総トン 0	総トン 0	総トン 0	総トン 774.82
	浮 標	個 46	個 1	個 0	個 1	個 47
	浮 棧 橋	個 15	個 0	個 0	個 0	個 15
物 権	地 上 権	m ² 1,388,555.00	m ² 0	m ² 0	m ² 0	m ² 1,388,555.00
	鉱 業 権	m ² 12,393,300.00	m ² 0	m ² 0	m ² 0	m ² 12,393,300.00
無 体 財 産 権	特 許 権	件 3	件 0	件 0	件 0	件 3
	著 作 権	件 1	件 0	件 0	件 0	件 1
	実用新案権	件 1	件 0	件 0	件 0	件 1
有 価 証 券		千円 4,709,947	千円 18,844	千円 0	千円 18,844	千円 4,728,791
出資による権利		千円 24,597,241	千円 183,000	千円 154,753	千円 28,247	千円 24,625,488

(注) ・ 土地の中には県有地の山林(面積8,778,913.49m²)が含まれている。
 ・ 山林の面積、立木の推定蓄積量には、県有地以外の分収林その他の面積が含まれている。

ア 土 地

決算年度末現在高は40,711,909.17m²で、前年度末現在高に比べ471,202.97m²減少している。

決算年度中に増加した主なものは、土地改良事業用地（104,002.66㎡）、宜野湾浄化センター用地（17,318.00㎡）、豊見城団地県改良住宅用地（7,170.00㎡）等の購入等によるものである。

また、減少した主なものは、中城湾港西原与那原地区港湾管理用地（28,141.68㎡）、中城湾港新港地区工業用地（16,502.00㎡）の売却等によるものである。

イ 建 物

決算年度末現在高は3,244,291.71㎡で、前年度末現在高に比べ40,176.59㎡増加している。

決算年度中に増加した主なものは、県営住宅（21,570.39㎡）、農業試験場（18,976.50㎡）、県立学校施設（20,604.61㎡）、那覇、西原浄化センター（4,056.67㎡）の新築等によるものである。

また、減少した主なものは、県立学校施設（18,443.21㎡）、県営住宅（4,354.15）の取り壊し等によるものである。

ウ 山 林

面積の決算年度末現在高は54,181,187.16㎡で、前年度末現在高に比べ30,472.33㎡減少している。これは、県管理国有地の払い下げに伴う減少によるものである。

また、立木の蓄積量の決算年度中における増減はなかった。

エ 動 産

船舶の決算年度末現在高は4隻で、決算年度中における増減はなかった。

浮標、浮き橋では、浮標が1個増で、浮き橋の増減はなかった。

オ 物 権

物件の決算年度中における増減はなかった。

カ 無体財産権

無体財産権の決算年度中における増減はなかった。

キ 有価証券

決算年度末現在高は4,728,791千円で、前年度末現在高4,709,947千円に比べ18,844千円増加している。

これは、沖縄電力株式会社における株式の分割による無償交付に伴う資本金の増加によるものである。

ク 出資による権利

平成17年度末における出資団体は、（財）沖縄県保健医療福祉事業団ほか82団体で、決算年度末現在高は24,625,488千円で、前年度末現在高24,597,241千円に比べ28,247

千円増加している。

決算年度中に増加した主なものは、沖縄県信用保証協会への100,000千円、(財)沖縄県労働者福祉基金協会への80,000千円の出捐によるものである。

決算年度中における減少した主なものは、沖縄県町村土地開発公社への100,000千円、(財)沖縄県産業振興公社への46,753千円の出捐金の引き上げによるものである。

(2) 物 品

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減(△)高	
車 両 ・ 船 舶 類	1,171	340	317	23	1,194
事 務 用 器 具 類	1,159	373	313	60	1,219
冷 暖 房 ・ 厨 房 ・ そ の 他 電 気 器 具 類	969	199	90	109	1,078
計 測 機 ・ 試 験 分 析 機 器 類	1,231	688	578	110	1,341
事 業 用 機 械 器 具 類	1,616	632	535	97	1,713
そ の 他	2,671	509	441	68	2,739
合 計	8,817	2,741	2,274	467	9,284

(注) 車両及び一品の取得価格が100万円以上の備品を掲げた。

決算年度末現在高は9,284台で、前年度に比べ467台増加している。

決算年度中に増加した主なものは、冷暖房・厨房・その他電気器具類109台、計測機・試験分析機器類110台等である。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減(△)高	
貸 付 金	53,713,476	348,412	7,253,160	△ 6,904,748	46,808,728
敷 金	37,369	0	9,207	△ 9,207	28,162
保 証 金	1,590	0	300	△ 300	1,290
返 納 金	63,219	9,091	66	9,025	72,244
合 計	53,815,654	357,503	7,262,733	△ 6,905,230	46,910,424

決算年度末現在高は46,910,424千円で、前年度に比べ6,905,230千円（12.8%）減少している。

決算年度中に増加した主なものは、沖縄県中小企業振興資金貸付金231,651千円、沖縄県就農支援資金貸付金102,397千円等である。

また、減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金3,053,466千円、沖縄県小規模企業者等設備導入資金貸付金874,975千円、組合等土地区画整理資金貸付金800,000千円等である。

(4) 基金

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減(△)高	
物品調達基金	20,000	0	0	0	20,000
土地開発基金	6,243,740	0	0	0	6,243,740
財政調整基金	5,230,783	631,422	640,000	△ 8,578	5,222,205
災害救助基金	386,265	502	0	502	386,767
市町村振興資金 貸付基金	8,704,745	0	0	0	8,704,745
県有施設整備基金	7,900,404	819,638	0	819,638	8,720,042
交通方法変更記念特別事業 貸付基金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
道路整備・都市モノレール 建設基金	4,380,262	3,592	0	3,592	4,383,854
職員退職手当基金	16,273,960	10,479	0	10,479	16,284,439
産業振興基金	11,011,573	4,992,944	5,004,517	△ 11,573	11,000,000
環境保全基金	400,000	0	0	0	400,000
減債基金	22,125,058	193,897	630,000	△ 436,103	21,688,955
地域振興基金	542,817	664	0	664	543,481
地域福祉基金	2,111,367	0	0	0	2,111,367
中山間地域ふるさと農村 活性化基金	771,100	0	0	0	771,100
森林整備担い手対策基金	206,510	0	0	0	206,510
美術品等取得基金	157,259	30,007	0	30,007	187,266
介護保険財政安定化基金	2,051,876	1,535,070	30,796	1,504,274	3,556,150
中山間地域等直接支払事業 基金	22,595	51,146	50,791	355	22,950
国民健康保険広域化等支援 基金	573,760	353	0	353	574,113
漁業再生支援基金	0	7,140	0	7,140	7,140
合 計	91,114,074	8,276,854	6,356,104	1,920,750	93,034,824

決算年度末現在高は93,034,824千円で、前年度に比べ1,920,750千円（2.1％）増加している。

決算年度中に増加した主なものは、介護保険財政安定化基金1,504,274千円、県有施設整備基金819,638千円等で、これら基金の積立てによるものである。

また、減少した主なものは、減債基金436,103千円、産業振興基金11,573千円等で、これら基金の取崩しによるものである。

10 県 債

一般会計及び特別会計の県債の決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計 名	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中借入及び償還額		決 算 年 度 末 現 在 高
		借入済額	償 還 額	
一 般 会 計	635,877,610	56,890,000	52,327,172	640,440,438
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	283,993	36,718	0	320,711
小規模企業者等設備導入資金 特 別 会 計	10,870,103	0	643,845	10,226,258
母子寡婦福祉資金特別会計	686,846	32,056	0	718,902
下 水 道 事 業 特 別 会 計	17,748,159	1,307,000	779,160	18,275,999
中央卸売市場事業特別会計	1,322,636	121,000	136,242	1,307,394
中城湾港（新港地区） 臨海部土地造成事業特別会計	17,945,380	3,014,000	3,062,768	17,896,612
宜野湾港整備事業特別会計	3,338,215	547,000	176,511	3,708,704
自由貿易地域特別会計	775,180	0	64,320	710,860
中城湾港（新港地区）整備事業 特 別 会 計	3,875,959	228,000	411,858	3,692,101
中城湾港マリン・タウン 特 別 会 計	14,338,937	545,000	838,371	14,045,566
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	1,221,040	0	88,190	1,132,850
公共用地先行取得事業特別会計	1,437,302	0	443,672	993,630
中城湾港（泡瀬地区） 臨海部土地造成事業特別会計	1,318,740	242,000	175,660	1,385,080
合 計	711,040,100	62,962,774	59,147,769	714,855,105

決算年度末現在高は714,855,105千円で、前年度に比べ3,815,005千円（0.5%）増加している。

これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計で643,845千円、中城湾港マリン・タウン特別会計で293,371千円、公共用地先行取得事業特別会計で443,672千円減少したものの、一般会計で4,562,828千円増加したことなどによるものである。

別 表

平成 17 年度 一般会計歳入 決算額前年度比較表

(単位：円、%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		収入／予算	収入／調定	収入済額 構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 の 増 減 額
					対前年度比			対前年度比				
1 県 税	17年度	86,941,022,000	92,545,180,672	87,932,500,351	101.2	351,655,787	4,269,082,692	96.0	101.1	95.0	14.7	991,478,351
	16年度	85,874,167,000	91,790,255,599	86,890,367,431	101.5	456,241,319	4,446,544,167	94.5	101.2	94.7	14.1	1,016,200,431
	増 減	1,066,855,000	754,925,073	1,042,132,920	△ 0.3	△ 104,585,532	△ 177,461,475	1.5	△ 0.1	0.3	0.6	△ 24,722,080
2 地方消費税清算金	17年度	20,582,535,000	20,172,561,717	20,172,561,717	92.7	0	0	-	98.0	100.0	3.4	△ 409,973,283
	16年度	21,764,062,000	21,764,035,106	21,764,035,106	115.9	0	0	-	100.0	100.0	3.5	△ 26,894
	増 減	△ 1,181,527,000	△ 1,591,473,389	△ 1,591,473,389	△ 23.2	0	0	-	△ 2.0	0.0	△ 0.1	△ 409,946,389
3 地方譲与税	17年度	7,653,000,000	7,820,779,000	7,820,779,000	253.3	0	0	-	102.2	100.0	1.3	167,779,000
	16年度	2,881,000,000	3,086,949,000	3,086,949,000	394.4	0	0	-	107.1	100.0	0.5	205,949,000
	増 減	4,772,000,000	4,733,830,000	4,733,830,000	△ 141.1	0	0	-	△ 4.9	0.0	0.8	△ 38,170,000
4 地方特例交付金	17年度	8,352,756,000	8,352,756,000	8,352,756,000	262.2	0	0	-	100.0	100.0	1.4	0
	16年度	3,185,562,000	3,185,562,000	3,185,562,000	183.9	0	0	-	100.0	100.0	0.5	0
	増 減	5,167,194,000	5,167,194,000	5,167,194,000	78.3	0	0	-	0.0	0.0	0.9	0
5 地方交付税	17年度	189,436,306,000	189,673,340,000	189,673,340,000	103.0	0	0	-	100.1	100.0	31.8	237,034,000
	16年度	183,648,606,000	184,182,658,000	184,182,658,000	94.7	0	0	-	100.3	100.0	29.9	534,052,000
	増 減	5,787,700,000	5,490,682,000	5,490,682,000	8.3	0	0	-	△ 0.2	0.0	1.9	△ 297,018,000
6 交通安全対策特別交付金	17年度	385,000,000	411,650,000	411,650,000	102.7	0	0	-	106.9	100.0	0.1	26,650,000
	16年度	351,000,000	400,784,000	400,784,000	100.2	0	0	-	114.2	100.0	0.1	49,784,000
	増 減	34,000,000	10,866,000	10,866,000	2.5	0	0	-	△ 7.3	0.0	0.0	△ 23,134,000
7 分担金及び負担金	17年度	1,974,853,000	2,218,352,988	1,972,920,493	103.7	77,313,896	168,118,599	76.0	99.9	88.9	0.3	△ 1,932,507
	16年度	1,927,745,000	2,126,045,153	1,902,686,282	93.3	2,294,017	221,064,854	109.9	98.7	89.5	0.3	△ 25,058,718
	増 減	47,108,000	92,307,835	70,234,211	10.4	75,019,879	△ 52,946,255	△ 33.9	1.2	△ 0.6	0.0	23,126,211
8 使用料及び手数料	17年度	17,606,940,000	18,408,605,427	17,478,024,708	99.3	313,417	930,267,302	98.5	99.3	94.9	2.9	△ 128,915,292
	16年度	17,762,019,000	18,552,115,186	17,603,607,726	102.0	4,506,771	944,002,693	98.8	99.1	94.9	2.9	△ 158,411,274
	増 減	△ 155,079,000	△ 143,509,759	△ 125,583,018	△ 2.7	△ 4,193,354	△ 13,735,391	△ 0.3	0.2	0.0	0.0	29,495,982
9 国庫支出金	17年度	194,615,016,535	162,049,048,851	162,049,048,851	85.2	0	0	-	83.3	100.0	27.1	△ 32,565,967,684
	16年度	223,128,385,630	190,108,967,782	190,108,967,782	94.8	0	0	-	85.2	100.0	30.9	△ 33,019,417,848
	増 減	△ 28,513,369,095	△ 28,059,918,931	△ 28,059,918,931	△ 9.6	0	0	-	△ 1.9	0.0	△ 3.8	453,450,164
10 財産収入	17年度	3,188,150,000	3,633,597,617	3,541,067,174	85.5	0	92,530,443	67.3	111.1	97.5	0.6	352,917,174
	16年度	4,012,258,000	4,276,821,792	4,139,413,778	116.6	0	137,408,014	162.9	103.2	96.8	0.7	127,155,778
	増 減	△ 824,108,000	△ 643,224,175	△ 598,346,604	△ 31.1	0	△ 44,877,571	△ 95.6	7.9	0.7	△ 0.1	225,761,396
11 寄附金	17年度	623,336,000	613,046,892	613,046,892	384.7	0	0	-	98.3	100.0	0.1	△ 10,289,108
	16年度	194,503,000	159,369,000	159,369,000	336.4	0	0	-	81.9	100.0	0.0	△ 35,134,000
	増 減	428,833,000	453,677,892	453,677,892	48.3	0	0	-	16.4	0.0	0.1	24,844,892
12 繰入金	17年度	16,540,459,000	10,801,943,152	10,801,943,152	168.3	0	0	-	65.3	100.0	1.8	△ 5,738,515,848
	16年度	15,883,897,000	6,419,144,595	6,419,144,595	65.2	0	0	-	40.4	100.0	1.0	△ 9,464,752,405
	増 減	656,562,000	4,382,798,557	4,382,798,557	103.1	0	0	-	24.9	0.0	0.8	3,726,236,557
13 繰越金	17年度	4,748,968,104	4,748,967,466	4,748,967,466	79.5	0	0	-	100.0	100.0	0.8	△ 638
	16年度	5,974,575,291	5,974,575,547	5,974,575,547	97.7	0	0	-	100.0	100.0	1.0	256
	増 減	△ 1,225,607,187	△ 1,225,608,081	△ 1,225,608,081	△ 18.2	0	0	-	0.0	0.0	△ 0.2	△ 894
14 諸収入	17年度	24,110,477,000	26,582,641,078	24,691,914,803	89.8	67,147,161	1,823,974,214	126.0	102.4	92.9	4.1	581,437,803
	16年度	25,363,138,448	28,945,282,169	27,485,276,387	99.5	13,293,727	1,447,219,408	101.9	108.4	95.0	4.5	2,122,137,939
	増 減	△ 1,252,661,448	△ 2,362,641,091	△ 2,793,361,584	△ 9.7	53,853,434	376,754,806	24.1	△ 6.0	△ 2.1	△ 0.4	△ 1,540,700,136
15 県債	17年度	64,556,000,000	56,754,000,000	56,754,000,000	91.7	0	0	-	87.9	100.0	9.5	△ 7,802,000,000
	16年度	69,958,000,000	61,886,000,000	61,886,000,000	74.2	0	0	-	88.5	100.0	10.1	△ 8,072,000,000
	増 減	△ 5,402,000,000	△ 5,132,000,000	△ 5,132,000,000	17.5	0	0	-	△ 0.6	0.0	△ 0.6	270,000,000
合 計	17年度	641,314,818,639	604,786,470,860	597,014,520,607	97.0	496,430,261	7,283,973,250	101.2	93.1	98.7	100.0	△ 44,300,298,032
	16年度	661,908,918,369	622,858,564,929	615,189,396,634	94.3	476,335,834	7,196,239,136	97.7	92.9	98.8	100.0	△ 46,719,521,735
	増 減	△ 20,594,099,730	△ 18,072,094,069	△ 18,174,876,027	2.7	20,094,427	87,734,114	3.5	0.2	△ 0.1	-	2,419,223,703

平成17年度一般会計歳出決算額前年度比較表

(単位：円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	前年度比	翌年度繰越額			不用額	支出/予算	支出済額 構成比
					繰越明許費	事故繰越し	合計			
1 議会費	17年度	1,426,168,000	1,381,695,085	99.2	0	0	0	44,472,915	96.9	0.2
	16年度	1,444,110,000	1,392,428,815	98.1	0	0	0	51,681,185	96.4	0.2
	増減	△ 17,942,000	△ 10,733,730	1.1	0	0	0	△ 7,208,270	0.5	0.0
2 総務費	17年度	33,031,480,000	31,643,014,637	103.8	201,183,550	0	201,183,550	1,187,281,813	95.8	5.3
	16年度	32,152,365,000	30,474,541,437	87.8	0	0	0	1,677,823,563	94.8	5.0
	増減	879,115,000	1,168,473,200	16.0	201,183,550	0	201,183,550	△ 490,541,750	1.0	0.3
3 民生費	17年度	62,835,762,000	61,023,649,174	113.0	643,391,000	0	643,391,000	1,168,721,826	97.1	10.3
	16年度	56,126,934,000	53,992,599,651	97.5	912,928,000	0	912,928,000	1,221,406,349	96.2	8.8
	増減	6,708,828,000	7,031,049,523	15.5	△ 269,537,000	0	△ 269,537,000	△ 52,684,523	0.9	1.5
4 衛生費	17年度	24,161,209,000	23,463,014,863	101.1	120,144,000	0	120,144,000	578,050,137	97.1	4.0
	16年度	24,024,678,000	23,217,175,298	98.1	0	0	0	807,502,702	96.6	3.8
	増減	136,531,000	245,839,565	3.0	120,144,000	0	120,144,000	△ 229,452,565	0.5	0.2
5 労働費	17年度	2,293,398,000	2,074,013,295	60.1	0	0	0	219,384,705	90.4	0.3
	16年度	3,754,304,000	3,450,711,144	86.1	0	0	0	303,592,856	91.9	0.6
	増減	△ 1,460,906,000	△ 1,376,697,849	△ 26.0	0	0	0	△ 84,208,151	△ 1.5	△ 0.3
6 農林水産業費	17年度	73,106,428,463	65,950,730,051	82.4	5,605,057,772	0	5,605,057,772	1,550,640,640	90.2	11.1
	16年度	88,478,744,408	80,028,977,674	98.3	6,993,989,463	0	6,993,989,463	1,455,777,271	90.4	13.1
	増減	△ 15,372,315,945	△ 14,078,247,623	△ 15.9	△ 1,388,931,691	0	△ 1,388,931,691	94,863,369	△ 0.2	△ 2.0
7 商工費	17年度	22,021,120,000	21,317,534,674	87.9	0	0	0	703,585,326	96.8	3.6
	16年度	25,187,699,000	24,258,394,141	101.4	0	0	0	929,304,859	96.3	4.0
	増減	△ 3,166,579,000	△ 2,940,859,467	△ 13.5	0	0	0	△ 225,719,533	0.5	△ 0.4
8 土木費	17年度	127,215,349,008	97,491,301,225	100.3	28,432,791,026	0	28,432,791,026	1,291,256,757	76.6	16.5
	16年度	128,307,317,129	97,230,784,590	85.3	30,077,345,008	0	30,077,345,008	999,187,531	75.8	15.9
	増減	△ 1,091,968,121	260,516,635	15.0	△ 1,644,553,982	0	△ 1,644,553,982	292,069,226	0.8	0.6
9 警察費	17年度	31,225,010,000	30,904,373,929	100.8	25,000,000	0	25,000,000	295,636,071	99.0	5.2
	16年度	30,952,667,000	30,648,518,891	98.4	0	0	0	304,148,109	99.0	5.0
	増減	272,343,000	255,855,038	2.4	25,000,000	0	25,000,000	△ 8,512,038	0.0	0.2
10 教育費	17年度	160,922,451,367	158,206,132,240	100.3	1,522,294,091	0	1,522,294,091	1,194,025,036	98.3	26.7
	16年度	159,651,645,297	157,696,454,405	89.4	700,813,367	0	700,813,367	1,254,377,525	98.8	25.8
	増減	1,270,806,070	509,677,835	10.9	821,480,724	0	821,480,724	△ 60,352,489	△ 0.5	0.9
11 災害復旧費	17年度	4,456,992,801	1,366,587,508	104.3	198,519,008	0	198,519,008	2,891,886,285	30.7	0.2
	16年度	4,480,976,535	1,310,722,337	108.8	647,899,051	5,223,750	653,122,801	2,517,131,397	29.3	0.2
	増減	△ 23,983,734	55,865,171	△ 4.5	△ 449,380,043	△ 5,223,750	△ 454,603,793	374,754,888	1.4	0.0
12 公債費	17年度	67,590,901,000	67,228,745,061	86.7	0	0	0	362,155,939	99.5	11.3
	16年度	77,919,261,000	77,545,760,598	125.1	0	0	0	373,500,402	99.5	12.7
	増減	△ 10,328,360,000	△ 10,317,015,537	△ 38.4	0	0	0	△ 11,344,463	0.0	△ 1.4
13 諸支出金	17年度	30,847,563,000	30,568,394,163	104.7	0	0	0	279,168,837	99.1	5.2
	16年度	29,251,217,000	29,193,360,187	79.4	0	0	0	57,856,813	99.8	4.8
	増減	1,596,346,000	1,375,033,976	25.3	0	0	0	221,312,024	△ 0.7	0.4
14 予備費	17年度	180,986,000	0	0.0	0	0	0	180,986,000	0.0	0.0
	16年度	177,000,000	0	0.0	0	0	0	177,000,000	0.0	0.0
	増減	3,986,000	0	0.0	0	0	0	3,986,000	0.0	0.0
合 計	17年度	641,314,818,639	592,619,185,905	97.1	36,748,380,447	0	36,748,380,447	11,947,252,287	92.4	100.0
	16年度	661,908,918,369	610,440,429,168	94.5	39,332,974,889	5,223,750	39,338,198,639	12,130,290,562	92.2	100.0
	増減	△ 20,594,099,730	△ 17,821,243,263	2.6	△ 2,584,594,442	△ 5,223,750	△ 2,589,818,192	△ 183,038,275	0.2	0.0

平成17年度特別会計歳出決算額前年度比較表

(単位：円、%)

区 分 会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	対前年度比	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算現額に対する 支出済額の割合	支出済額 の構成比
				繰越明許費	事故繰越し	合 計			
1 農業改良資金特別会計	17年度 369,610,000	32,752,335	11.9	0	0	0	336,857,665	8.9	0.1
16年度	371,997,000	274,198,228	101.6	0	0	0	97,798,772	73.7	0.9
増 減	△ 2,387,000	△ 241,445,893	△ 89.7	0	0	0	239,058,893	△ 64.8	△ 0.8
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	17年度 1,275,199,000	686,725,282	42.2	0	0	0	588,473,718	53.9	2.7
16年度	2,308,738,000	1,629,194,239	98.6	0	0	0	679,543,761	70.6	5.4
増 減	△ 1,033,539,000	△ 942,468,957	△ 56.4	0	0	0	△ 91,070,043	△ 16.7	△ 2.7
3 中小企業振興資金特別会計	17年度 500,569,000	468,873,093	94.3	0	0	0	31,695,907	93.7	1.8
16年度	500,569,000	496,975,228	129.9	0	0	0	3,593,772	99.3	1.6
増 減	0	△ 28,102,135	△ 35.6	0	0	0	28,102,135	△ 5.6	0.2
4 下地島空港特別会計	17年度 757,178,000	698,078,567	102.9	0	0	0	59,099,433	92.2	2.7
16年度	740,892,000	678,608,811	36.3	0	0	0	62,283,189	91.6	2.2
増 減	16,286,000	19,469,756	66.6	0	0	0	△ 3,183,756	0.6	0.5
5 母子寡婦福祉資金特別会計	17年度 198,369,000	160,186,625	99.1	0	0	0	38,182,375	80.8	0.6
16年度	182,012,000	161,573,920	95.8	0	0	0	20,438,080	88.8	0.5
増 減	16,357,000	△ 1,387,295	3.3	0	0	0	17,744,295	△ 8.0	0.1
6 下水道事業特別会計	17年度 14,523,496,005	13,696,004,956	106.0	590,291,595	0	590,291,595	237,199,454	94.3	53.2
16年度	15,135,529,000	12,920,856,847	93.7	1,981,698,005	0	1,981,698,005	232,974,148	85.4	42.8
増 減	△ 612,032,995	775,148,109	12.3	△ 1,391,406,410	0	△ 1,391,406,410	4,225,306	8.9	10.4
7 所有者不明土地管理特別会計	17年度 156,855,000	25,931,734	197.0	0	0	0	130,923,266	16.5	0.1
16年度	152,587,000	13,164,102	77.5	0	0	0	139,422,898	8.6	0.0
増 減	4,268,000	12,767,632	119.5	0	0	0	△ 8,499,632	7.9	0.1
8 旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計（一般勘定）	17年度 610,734,000	610,734,000	183.0	0	0	0	0	100.0	2.4
16年度	333,794,000	333,790,000	100.0	0	0	0	4,000	100.0	1.1
増 減	276,940,000	276,944,000	83.0	0	0	0	△ 4,000	0.0	1.3
9 沿岸漁業改善資金特別会計	17年度 152,563,000	34,673,301	79.2	0	0	0	117,889,699	22.7	0.1
16年度	153,441,000	43,805,979	57.4	0	0	0	109,635,021	28.5	0.1
増 減	△ 878,000	△ 9,132,678	21.8	0	0	0	8,254,678	△ 5.8	△ 0.0
10 中央卸売市場事業特別会計	17年度 687,636,000	654,291,047	134.2	0	0	0	33,344,953	95.2	2.5
16年度	511,943,000	487,506,738	81.3	0	0	0	24,436,262	95.2	1.6
増 減	175,693,000	166,784,309	52.9	0	0	0	8,908,691	△ 0.1	0.9
11 林業改善資金特別会計	17年度 20,347,000	11,987,980	58.8	0	0	0	8,359,020	58.9	0.0
16年度	20,496,000	20,382,079	23,005.6	0	0	0	113,921	99.4	0.1
増 減	△ 149,000	△ 8,394,099	△ 22,946.8	0	0	0	8,245,099	△ 40.5	△ 0.0
12 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	17年度 3,725,604,000	3,661,754,858	94.1	0	0	0	63,849,142	98.3	14.2
16年度	3,951,367,000	3,889,554,685	120.8	0	0	0	61,812,315	98.4	12.9
増 減	△ 225,763,000	△ 227,799,827	△ 26.7	0	0	0	2,036,827	△ 0.1	1.4
13 宜野湾港整備事業特別会計	17年度 967,378,900	844,558,279	133.4	106,920,000	0	106,920,000	15,900,621	87.3	3.3
16年度	813,977,600	633,271,104	109.2	167,008,900	0	167,008,900	13,697,596	77.8	2.1
増 減	153,401,300	211,287,175	24.2	△ 60,088,900	0	△ 60,088,900	2,203,025	9.5	1.2
14 自由貿易地域特別会計	17年度 277,411,000	266,038,362	100.4	0	0	0	11,372,638	95.9	1.0
16年度	326,247,000	264,978,999	95.5	0	0	0	61,268,001	81.2	0.9
増 減	△ 48,836,000	1,059,363	4.9	0	0	0	△ 49,895,363	14.7	0.2
15 産業振興基金特別会計	17年度 267,326,000	249,618,388	106.6	0	0	0	17,707,612	93.4	1.0
16年度	268,496,000	234,103,306	96.4	0	0	0	34,392,694	87.2	0.8
増 減	△ 1,170,000	15,515,082	10.2	0	0	0	△ 16,685,082	6.2	0.2
16 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	17年度 845,847,000	695,904,962	119.1	139,544,000	0	139,544,000	10,398,038	82.3	2.7
16年度	647,872,000	584,223,019	101.7	7,108,000	0	7,108,000	56,540,981	90.2	1.9
増 減	197,975,000	111,681,943	17.4	132,436,000	0	132,436,000	△ 46,142,943	△ 7.9	0.8
17 中城湾港マリノタウン特別会計	17年度 3,131,181,000	2,062,690,332	59.8	47,199,000	0	47,199,000	1,021,291,668	65.9	8.0
16年度	3,758,461,000	3,447,670,141	187.9	108,544,000	0	108,544,000	202,246,859	91.7	11.4
増 減	△ 627,280,000	△ 1,384,979,809	△ 128.1	△ 61,345,000	0	△ 61,345,000	819,044,809	△ 25.9	△ 3.4
18 駐車場事業特別会計	17年度 167,544,000	165,170,994	98.7	0	0	0	2,373,006	98.6	0.6
16年度	170,634,000	167,386,497	102.3	0	0	0	3,247,503	98.1	0.6
増 減	△ 3,090,000	△ 2,215,503	△ 3.6	0	0	0	△ 874,497	0.5	0.1
19 公共用地先行取得事業特別会計	17年度 467,833,000	467,831,088	12.6	0	0	0	1,912	100.0	1.8
16年度	3,723,811,000	3,713,510,215	138.3	0	0	0	10,300,785	99.7	12.3
増 減	△ 3,255,978,000	△ 3,245,679,127	△ 125.7	0	0	0	△ 10,298,873	0.3	△ 10.5
20 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	17年度 266,301,000	245,397,495	112.3	0	0	0	20,903,505	92.2	1.0
16年度	220,000,000	218,589,893	878.1	0	0	0	1,410,107	99.4	0.8
増 減	46,301,000	26,807,602	△ 765.8	0	0	0	19,493,398	△ 7.2	0.1
合 計	17年度 29,368,981,905	25,739,203,678	85.2	883,954,595	0	883,954,595	2,745,823,632	87.6	100.0
16年度	34,292,863,600	30,213,344,030	105.3	2,264,358,905	0	2,264,358,905	1,815,160,665	88.1	100.1
増 減	△ 4,923,881,695	△ 4,474,140,352	△ 20.1	△ 1,380,404,310	0	△ 1,380,404,310	930,662,967	△ 0.5	△ 0.1

別表 5

平成 17 年 度 県 税 決 算 額 調

(単位:円、%)

区分			調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額			収入未済額の内 徴収猶予中の額		収 納 率	
科 目				対前年度比		対前年度比		対前年度比		対前年度増減額	対前年度比		対前年度比	平成 17 年度	平成 16 年度
県 民 税	個 人	現	14,308,575,309	105.2	13,874,190,124	106.0	0	-	434,385,185	△ 78,536,648	84.7	0	-	97.0	96.2
		繰	1,737,340,839	100.8	394,135,348	112.9	133,610,216	85.8	1,209,595,275	△ 8,344,856	99.3	0	-	22.7	20.3
		計	16,045,916,148	104.7	14,268,325,472	106.1	133,610,216	85.8	1,643,980,460	△ 86,881,504	95.0	0	-	88.9	87.7
	法 人	現	4,822,318,900	103.2	4,772,353,341	102.8	6,600	-	51,016,358	20,921,122	169.5	0	-	99.0	99.4
		繰	90,631,246	105.1	16,501,434	95.1	10,681,239	158.2	63,606,406	1,411,896	102.3	0	-	18.2	20.1
	計	4,912,950,146	103.3	4,788,854,775	102.8	10,687,839	157.5	114,622,764	22,333,018	124.2	0	-	97.5	97.9	
	利子割	現	595,408,836	68.8	595,409,527	68.8	0	-	0	0	-	0	-	100.0	100.0
	小 計	現	19,726,303,045	103.0	19,241,952,992	103.4	6,600	-	485,401,543	△ 57,615,526	89.4	0	-	97.5	97.2
繰		1,827,972,085	101.0	410,636,782	112.0	144,291,455	88.8	1,273,201,681	△ 6,932,960	99.5	0	-	22.5	20.3	
計		21,554,275,130	102.9	19,652,589,774	103.6	144,298,055	88.8	1,758,603,224	△ 64,548,486	96.5	0	-	91.2	90.5	
事 業 税	個 人	現	1,077,087,100	93.5	1,048,480,808	93.8	0	-	28,657,292	△ 6,381,058	81.8	0	-	97.3	97.0
		繰	102,178,398	109.8	25,347,884	114.0	5,498,400	153.3	71,332,114	4,026,366	106.0	0	-	24.8	23.9
		計	1,179,265,498	94.7	1,073,828,692	94.2	5,498,400	153.3	99,989,406	△ 2,354,692	97.7	0	-	91.1	91.5
	法 人	現	19,620,148,100	105.0	19,480,628,219	104.7	0	-	141,974,281	72,662,181	204.8	0	-	99.3	99.6
		繰	248,009,094	93.8	46,290,872	84.0	8,138,633	34.5	193,754,589	8,066,595	104.3	0	-	18.7	20.9
	計	19,868,157,194	104.9	19,526,919,091	104.6	8,138,633	34.5	335,728,870	80,728,776	131.7	0	-	98.3	98.5	
小 計	現	20,697,235,200	104.4	20,529,109,027	104.1	0	-	170,631,573	66,281,123	163.5	0	-	99.2	99.5	
	繰	350,187,492	98.0	71,638,756	92.6	13,637,033	50.2	265,086,703	12,092,961	104.8	0	-	20.5	21.6	
計	21,047,422,692	104.2	20,600,747,783	104.0	13,637,033	50.2	435,718,276	78,374,084	121.9	0	-	97.9	98.1		
地 方 消 費 税	譲渡割	現	10,693,791,663	97.2	10,693,791,663	97.2	0	-	0	0	-	0	-	100.0	100.0
	貨物割	現	1,747,955,232	108.7	1,747,955,232	108.7	0	-	0	0	-	0	-	100.0	100.0
	小 計	現	12,441,746,895	98.6	12,441,746,895	98.6	0	-	0	0	-	0	-	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	現	4,182,155,300	107.6	4,025,425,388	108.2	0	-	158,337,612	△ 10,464,344	93.8	13,911,200	99.3	96.3	95.7	
	繰	669,628,900	88.7	161,184,763	78.2	50,642,493	209.8	457,822,144	△ 66,480,100	87.3	2,271,300	38.7	24.1	27.3	
	計	4,851,784,200	104.5	4,186,610,151	106.7	50,642,493	209.8	616,159,756	△ 76,944,444	88.9	16,182,500	81.4	86.3	84.6	
県 た ば こ 税	現	2,884,322,067	98.6	2,884,322,067	98.6	0	-	0	0	-	0	-	100.0	100.0	
	繰	122,975,802	98.2	1,200,000	54.5	0	-	121,775,802	△ 1,200,000	99.0	0	-	1.0	1.8	
	計	3,007,297,869	98.5	2,885,522,067	98.5	0	-	121,775,802	△ 1,200,000	99.0	0	-	96.0	96.0	
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	1,066,478,120	93.9	1,064,002,920	94.3	0	-	2,475,200	△ 4,757,040	34.2	0	-	99.8	99.4	
	繰	13,064,000	33.4	0	0.0	0	-	13,064,000	7,232,240	224.0	0	-	0.0	85.1	
	計	1,079,542,120	91.9	1,064,002,920	91.6	0	-	15,539,200	2,475,200	118.9	0	-	98.6	98.9	
自 動 車 税	現	15,762,641,962	98.8	15,439,203,457	99.3	124,600	83.2	325,555,891	△ 77,949,709	80.7	0	-	97.9	97.5	
	繰	1,339,901,435	97.2	299,437,154	111.5	140,232,206	90.2	900,521,724	△ 54,250,911	94.3	0	-	22.3	19.5	
	計	17,102,543,397	98.7	15,738,640,611	99.5	140,356,806	90.2	1,226,077,615	△ 132,200,620	90.3	0	-	92.0	91.3	
鉱 区 税	現	10,356,200	144.2	9,709,700	151.9	0	-	648,500	△ 137,700	82.5	0	-	93.8	89.0	
	繰	4,589,100	116.3	25,400	19.2	2,721,400	30,925.0	1,842,300	△ 1,960,600	48.4	0	-	0.6	3.4	
	計	14,945,300	134.4	9,735,100	149.2	2,721,400	30,925.0	2,490,800	△ 2,098,300	54.3	0	-	65.1	58.7	
自 動 車 取 得 税	現	2,071,845,000	106.6	2,071,845,000	106.6	0	-	0	0	-	0	-	100.0	100.0	
	繰	0	-	0	-	0	-	0	0	-	0	-	-	-	
	計	2,071,845,000	106.6	2,071,845,000	106.6	0	-	0	0	-	0	-	100.0	100.0	
軽 油 引 取 税	現	8,320,495,041	95.0	8,293,367,840	94.8	0	-	27,127,201	14,134,686	208.8	0	-	99.7	100.0	
	繰	74,036,928	47.9	8,446,110	128.8	0	0.0	65,590,818	4,546,405	107.4	0	-	11.4	4.2	
	計	8,394,531,969	94.2	8,301,813,950	94.9	0	0.0	92,718,019	18,681,091	125.2	0	-	98.9	98.2	
狩 猟 税	現	6,000,500	106.1	6,000,500	106.1	0	-	0	0	-	0	-	100.0	100.0	
石 油 価 格 調 整 税	現	973,245,600	101.4	973,245,600	101.4	0	-	0	0	-	0	-	100.0	100.0	
	繰	0	-	0	-	0	-	0	0	-	0	-	-	-	
	計	973,245,600	101.4	973,245,600	101.4	0	-	0	0	-	0	-	100.0	100.0	
旧 法 による税	特別地方	現	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	-	-	
	消費 税	繰	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	-	-	
	計	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	-	
県 税 計	現	88,142,824,930	101.1	86,979,931,386	101.2	131,200	72.9	1,170,177,520	△ 70,508,510	94.3	13,911,200	99.3	98.7	98.6	
	繰	4,402,355,742	95.2	952,568,965	99.2	351,524,587	77.1	3,098,905,172	△ 106,952,965	96.7	2,271,300	38.7	21.6	20.8	
	計	92,545,180,672	100.8	87,932,500,351	101.2	351,655,787	77.1	4,269,082,692	△ 177,461,475	96.0	16,182,500	81.4	95.0	94.7	

平成17年度 一般会計収入未済額調

(単位:円)

款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県	税			92,545,180,672	87,932,500,351	351,655,787	4,269,082,692
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	老人福祉施設負担金	483,896,251	480,253,685	2,707,366	935,200
			児童福祉施設負担金	333,672,704	122,764,128	73,242,830	137,665,746
			知的障害者援護施設負担金	10,480,800	154,100	1,309,200	9,017,500
			心身障害者扶養共済事業費負担金	26,929,540	10,984,060	0	15,945,480
			身体障害者更生援護施設入所者等負担金	399,700	0	54,500	345,200
			未熟児養育医療費負担金	15,395,636	11,186,163	0	4,209,473
		衛生費負担金	末熟児養育医療費負担金	15,395,636	11,186,163	0	4,209,473
	小	計		870,774,631	625,342,136	77,313,896	168,118,599
使用料及び手数料	使用料	民生使用料	建物使用料	3,679,684	3,352,906	0	326,778
			県立厚生園使用料	1,625,046,196	1,623,392,768	0	1,653,428
			身体障害者福祉施設使用料	101,020,290	100,868,390	0	151,900
			知的障害者援護施設使用料	268,990,610	267,783,490	0	1,207,120
		商工労働使用料	建物使用料	7,083,489	6,831,187	0	252,302
			国民宿舎使用料	79,000	60,000	0	19,000
			沖繩コンベンションセンター使用料	275,996,030	275,574,890	0	421,140
			賃貸工場施設使用料	157,018,333	120,575,000	0	36,443,333
			公有水面使用料	77,927,141	77,867,921	0	59,220
		土木使用料	港湾施設使用料	54,382,365	53,530,422	0	851,943
			県営住宅使用料	5,367,204,907	4,510,260,623	0	856,944,284
			空港使用料	333,868,544	333,782,560	0	85,984
			道路路占用料	192,849,302	186,134,102	0	6,715,200
			県営住宅駐車場使用料	233,777,688	209,206,018	0	24,571,670
			教育手数料	県立芸大入学料	57,876,600	57,312,600	0
	小	計		8,756,800,179	7,826,532,877	0	930,267,302
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	土地貸付料	1,045,675,218	986,075,373	0	59,599,845
			建物貸付料	225,812,799	224,534,201	0	1,278,598
	財産売払収入	物品売払収入	家畜売払代	49,450,491	17,798,491	0	31,652,000
			計	1,320,938,508	1,228,408,065	0	92,530,443
諸収入	延滞金、加算金及び過料	延滞金	延滞金	324,248,631	324,608,647	0	33,884
		加算金	加算金	207,077,934	78,298,503	925,800	127,854,831
	貸付金元利収入	民生貸付金元利収入	福祉資金貸付金元利収入	243,061	0	167,421	75,640
			高齢者居室整備資金貸付金元利収入	18,674,450	216,750	0	18,457,700
			婦人更生資金貸付金元金収入	4,627,477	4,000	0	4,623,477
			婦人更生資金貸付金利息収入	404,338	0	0	404,338
		介護福祉士等修学資金貸付金元利収入	2,097,456	1,780,316	0	317,140	
		衛生貸付金元利収入	看護師等修学資金貸付金元金収入	32,903,358	28,773,600	0	4,129,758
	土木貸付金元利収入	土地区画整理組合貸付金元利収入	800,000,000	400,000,000	0	400,000,000	
		バス事業活性化資金貸付金元金収入	1,002,409,500	121,497,500	0	880,912,000	
	受託事業収入	教育受託事業収入	文化財調査受託金	33,413,000	10,164,000	0	23,249,000
	雑収入	違約金及び延納利息	違約金	17,298,758	11,588,462	65,613	5,644,683
			延納利息	12,929,996	2,556,437	0	10,373,559
雑収入			1,760,225,695	1,346,339,164	65,988,327	347,898,204	
	小	計		4,216,553,654	2,325,827,379	67,147,161	1,823,974,214
合		計		107,710,247,644	99,938,610,808	496,116,844	7,283,973,250

平成17年度 一般会計収入未済額対前年度比較表

(単位:円、%)

款	項	目	節	収入未済額				
				平成17年度	構成比	平成16年度	増減額	伸び率
県	税			4,269,082,692	58.6	4,446,544,167	△177,461,475	△4.0
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	老人福祉施設負担金	935,200	0.0	3,642,566	△2,707,366	△74.3
			児童福祉施設負担金	137,665,746	1.9	186,938,121	△49,272,375	△26.4
			知的障害者援護施設負担金	9,017,500	0.1	10,480,800	△1,463,300	△14.0
			心身障害者扶養共済事業費負担金	15,945,480	0.2	15,838,280	107,200	0.7
			心体障害者更生援護施設入所者等負担金	345,200	0.0	399,700	△54,500	△13.6
			未熟児養育医療費負担金	4,209,473	0.1	3,765,387	444,086	11.8
		衛生費負担金	4,209,473	0.1	3,765,387	444,086	11.8	
	小計			168,118,599	2.3	221,064,854	△52,946,255	△24.0
使用料及び手数料	使用料	民生使用料	建物使用料	326,778	0.0	0	326,778	皆増
			県立厚生園使用料	1,653,428	0.0	1,687,896	△34,468	△2.0
			身体障害者福祉施設使用料	151,900	0.0	0	151,900	皆増
		農林水産使用料	知的障害者援護施設使用料	1,207,120	0.0	1,279,800	△72,680	△5.7
			建物使用料	0	0.0	313,417	△313,417	皆減
			建物使用料	252,302	0.0	0	252,302	皆増
		商工労働使用料	国民宿舎使用料	19,000	0.0	79,000	△60,000	△75.9
			沖縄コンベンションセンター使用料	421,140	0.0	423,460	△2,320	△0.5
			賃貸工場施設使用料	36,443,333	0.5	37,093,333	△650,000	△1.8
		土木使用料	公有水面使用料	59,220	0.0	59,220	0	0.0
			港湾施設使用料	851,943	0.0	878,210	△26,267	△3.0
			県営住宅使用料	856,944,284	11.8	869,895,119	△12,950,835	△1.5
			空港使用料	85,984	0.0	87,498	△1,514	△1.7
			道路占用料	6,715,200	0.1	6,715,200	0	0.0
		手数料	教育手数料	県営住宅駐車場使用料	24,571,670	0.3	25,208,540	△636,870
県立芸大入学料	564,000			0.0	282,000	282,000	100.0	
	小計			930,267,302	12.8	944,002,693	△13,735,391	△1.5
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	土地貸付料	59,599,845	0.8	54,657,416	4,942,429	9.0
			建物貸付料	1,278,598	0.0	1,278,598	0	0.0
	財産売却収入	不動産売却収入	土地売却代	0	0.0	49,820,000	△49,820,000	皆減
			物品売却収入	31,652,000	0.4	31,652,000	0	0.0
		小計			92,530,443	1.3	137,408,014	△44,877,571
諸収入	延滞金、加算金及び過料	延滞金	延滞金	33,884	0.0	33,884	0	0.0
		加算金	加算金	127,854,831	1.8	120,430,434	7,424,397	6.2
	貸付金元利収入	民生貸付金元利収入	福祉資金貸付金元利収入	75,640	0.0	243,061	△167,421	△68.9
			高齢者居室整備資金貸付金元利収入	18,457,700	0.3	18,674,450	△216,750	△1.2
			婦人更生資金貸付金元金収入	4,623,477	0.1	4,627,477	△4,000	△0.1
			婦人更生資金貸付金利子収入	404,338	0.0	404,338	0	0.0
			介護福祉士等修学資金貸付金元利収入	317,140	0.0	539,138	△221,998	△41.2
		衛生貸付金元利収入	看護師等修学資金貸付金元金収入	4,129,758	0.1	4,028,758	101,000	2.5
	土木貸付金元利収入	土地区画整理組合貸付金元利収入	400,000,000	5.5	0	400,000,000	皆増	
		バス事業活性化資金貸付金元金収入	880,912,000	12.1	880,912,000	0	0.0	
	受託事業収入	教育受託事業収入	文化財調査受託金	23,249,000	0.3	0	23,249,000	皆増
	雑収入	違約金及び延納利息	違約金	5,644,683	0.1	5,710,296	△65,613	△1.1
			延納利息	10,373,559	0.1	10,155,873	217,686	2.1
雑収入			347,898,204	4.8	401,459,699	△53,561,495	△13.3	
	小計			1,823,974,214	25.0	1,447,219,408	376,754,806	26.0
合	計			7,283,973,250	100.0	7,196,239,136	87,734,114	1.2

平成 17 年 度 不 納 欠 損 額 調

(単位:円)

区分	款	項	目	節	金 額	時 効 完 成 に よるもの	滞納処分停止 後3年経過に よるもの	滞納処分停止 後即時消滅に よるもの	市町村処分に よるもの	権利放棄等に よるもの	地方自治法 施 行令第171条の 7 によるもの	
一 般	県 税	県 民 税	個人県民税	現年課税分 滞納繰越分	0 133,610,216	0 66,634,287	0 25,530,651	0 41,445,278	0 0	0 0	0 0	
			法人県民税	現年課税分 滞納繰越分	6,600 10,681,239	0 455,205	0 160,975	6,600 10,065,059	0 0	0 0	0 0	
		事 業 税	個人事業税	現年課税分 滞納繰越分	0 5,498,400	0 3,291,700	0 199,800	0 2,006,900	0 0	0 0	0 0	0 0
			法人事業税	現年課税分 滞納繰越分	0 8,138,633	0 43,400	0 12,976	0 8,082,257	0 0	0 0	0 0	0 0
		不動産取得税	不動産取得税	現年課税分 滞納繰越分	0 50,642,493	0 18,248,482	0 3,174,316	0 29,219,695	0 0	0 0	0 0	0 0
		自動車税	自動車税	現年課税分 滞納繰越分	124,600 140,232,206	0 110,971,975	0 786,844	124,600 28,473,387	0 0	0 0	0 0	0 0
		鉦区税	鉦区税	現年課税分 滞納繰越分	0 2,721,400	0 30,200	0 3,200	0 2,688,000	0 0	0 0	0 0	0 0
		小	計		351,655,787	199,675,249	29,868,762	122,111,776	0	0	0	
	計	分担金及び負担金	負 担 金	民生費負担金	老人福祉施設負担金	2,707,366	2,707,366	0	0	0	0	
					児童福祉施設負担金	73,242,830	73,242,830	0	0	0	0	
					知的障害者援護施設負担金	1,309,200	1,309,200	0	0	0	0	
					身体障害者厚生援護施設入 所者等負担金	54,500	54,500	0	0	0	0	
	小	計		77,313,896	77,313,896	0	0	0	0			
	使用料及び手数料	使 用 料	農林水産使用料	建 物 使 用 料	313,417	313,417	0	0	0	0		
小		計		313,417	313,417	0	0	0	0			
諸 収 入	延滞金、加算金及び過料	加 算 金	加 算 金	925,800	2,400	0	923,400	0	0			
	貸付金元利収入	民生貸付金元利収入	福祉資金貸付金元利収入	167,421	167,421	0	0	0	0			
	雑 入	違約金及び延納利息	違 約 金	65,613	65,613	0	0	0	0			
		雑 入	雑 入	65,988,327	65,988,327	0	0	0	0			
小	計		67,147,161	66,223,761	0	923,400	0	0				
合	計		496,430,261	343,526,323	29,868,762	123,035,176	0	0				
特別 会計	合	計		15,476,516	15,476,516	0	0	0	0			
総	合	計		511,906,777	359,002,839	29,868,762	123,035,176	0	0			

別表 9

平成17年度 繰越の状況(要因別)

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		前年度比較	
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	増減額	伸び率
用地取得難	16,448,576	43.7	17,959,612	43.2	△ 1,511,036	△ 8.4
関係機関との調整の遅れ	8,057,333	21.4	6,323,723	15.2	1,733,610	27.4
計画変更	1,521,308	4.0	1,558,956	3.7	△ 37,648	△ 2.4
権利関係	1,290,331	3.4	1,000,447	2.4	289,884	29.0
他事業との調整の遅れ	240,538	0.6	1,178,495	2.8	△ 937,957	△ 79.6
計画策定の遅れ	2,220,451	5.9	3,310,793	8.0	△ 1,090,342	△ 32.9
自然条件	783,027	2.1	956,459	2.3	△ 173,432	△ 18.1
設計調整の遅れ	4,668,515	12.4	5,214,305	12.5	△ 545,790	△ 10.5
その他	2,402,256	6.4	4,099,767	9.9	△ 1,697,511	△ 41.4
合 計	37,632,335	100.0	41,602,557	100.0	△ 3,970,222	△ 9.5

平成17年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、平成18年7月24日付総財第708号をもって審査に付された平成17年度の沖縄県物品調達基金、沖縄県土地開発基金、沖縄県市町村振興資金貸付基金、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金及び沖縄県美術品等取得基金の運用状況について審査を実施した。

審査をするに当たっては、基金の運用状況を示す書類について計数は正確であるか、運用は所定の手続きに従ってなされているか、基金は設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか等の諸点に主眼をおき、関係諸帳簿、証拠書類等の照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め関係当局の説明を聴取して審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

審査の結果、各基金の計数は正確であり、運用はそれぞれの基金設置の目的に沿って正規の手続きに従い処理され、おおむね所期の目的を達成していると認められた。

第3 運用の概要

1 沖縄県物品調達基金

沖縄県物品調達基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の調達事務を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県物品調達基金条例（昭和47年沖縄県条例第70号）により設置されたもので、基金の額は20,000,000円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1)運用状況（平成18年3月31日現在）

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 及 び 基 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	123,166,002	未 払 金	129,086,000
未 収 金	25,919,998	基 金	20,000,000
計	149,086,000	計	149,086,000

（注）未払金には運用収益未繰出金20,163,511円が含まれている。

(2) 平成17年度運用収益の状況

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
1 物 品 調 達 額	451,024,403	
2 物 品 交 付 額	471,187,765	
3 差 引 収 益 (2-1)	20,163,362	
4 預 金 利 子	149	
5 運 用 収 益 合 計 (3+4)	20,163,511	

平成17年度の物品調達額は451,024,403円で、前年度の485,233,866円に比べ34,209,463円(7.1%)減少している。

物品交付額は471,187,765円(総務部ほか14部局の備品、印刷物、消耗品、被服)で前年度の509,292,647円に比べ38,104,882円(7.5%)減少している。

本年度における運用収益は20,163,511円で、前年度の24,060,249円に比べ3,896,738円(16.2%)減少している。

なお、運用収益20,163,511円は沖縄県物品調達基金条例第6条の規定により一般会計に収入されている。

2 沖縄県土地開発基金

沖縄県土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、沖縄県土地開発基金条例(昭和48年沖縄県条例第27号)により設置されたもので、平成17年度末における基金の額は6,243,740,000円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額(平成18年3月31日現在)

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減(△)額	本年度末現在高
6,243,740,000	0	6,243,740,000

(2) 貸付状況(平成18年3月31日現在)

(単位：円)

前年度末貸付残高		本年度中貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	1,295,173,450	0	0	1	161,000,000	1	1,134,173,450

(3) 平成17年度運用収益の状況

(単位：円)

合 計		預 金 利 子		貸 付 金 利 子	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
1	1,321,134	1	1,321,134	0	0

平成17年度は、沖縄県土地開発基金管理規則第3条の規定に基づく資金の貸し付けはなかった。

なお、本年度中の償還額は、沖縄県土地開発公社からの償還元金である

平成17年度の運用収益は1,321,134円で、沖縄県土地開発基金条例第6条の規定により一般会計に収入されている。

3 沖縄県市町村振興資金貸付基金

沖縄県市町村振興資金貸付基金は、市町村及び市町村が組織する一部事務組合の振興を推進するため、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例（昭和50年沖縄県条例第15号）により設置されたもので、平成17年度末における基金の額は8,704,744,600円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額（平成18年3月31日現在）

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減(△)額	本年度末現在高
8,704,744,600	0	8,704,744,600

(2) 運用状況（平成18年3月31日現在）

(単位：円)

基 金 額	運 用 状 況			
	定期預金	通知預金	普通預金	貸付残高
8,704,744,600	0	0	4,052,542,873	4,652,201,727

(3) 貸付状況（平成18年3月31日現在）

(単位：円)

前年度末貸付残高		本年度末貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
927	5,233,000,774	68	654,200,000	985 (103)	1,234,999,047	892	4,652,201,727

(注) 本年度中償還額欄の()書きは、本年度中償還完了件数を示す。

平成17年度は、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例第3条第1項第1号の規定に基づく公共施設の整備のため必要な事業の資金として49件433,700,000円、同条例第3条第1項第2号の規定に基づく離島・辺地又は過疎地域の振興に必要な事業の資金として13件138,200,000円、同条例第3条第2項の規定に基づく知事が特に必要があると認める事業の資金として6件82,300,000円の合計68件654,200,000円が那覇市ほか21団体に貸し付けられている。

なお、平成17年度の償還金985件1,234,999,047円が那覇市ほか40団体から償還されている。

平成17年度の運用収益は73,874,520円で、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例附則第2項の規定により一般会計に収入されている。

4 沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金

沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金は、沖縄県の交通方法変更を記念して、国が県に交付する交付金を市町村（市町村が組織する一部事務組合を含む。）に貸し付けるため、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例（昭和54年沖縄県条例第27号）により設置されたもので、基金の額は2,000,000,000円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額（平成18年3月31日現在）

（単位：円）

前年度末現在高	本年度中増減(△)額	本年度末現在高
2,000,000,000	0	2,000,000,000

(2) 運用状況（平成18年3月31日現在）

（単位：円）

基金額	運用状況			
	定期預金	通知預金	普通預金	貸付残高
2,000,000,000	0	0	832,190,549	1,167,809,451

(3) 貸付状況（平成18年3月31日現在）

（単位：円）

前年度末貸付残高		本年度末貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
261	1,173,637,902	28	257,400,000	(28)	263,228,451	261	1,167,809,451

（注）本年度中償還額欄の（ ）書きは、本年度中償還完了件数を示す。

平成17年度は、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第3条に基づく道路事業に必要な経費の財源に充てるための資金として26件207,400,000円、その他2件50,000,000円の合計28件257,400,000円が名護市ほか11団体に貸し付けられている。

なお、平成17年度の償還元金257件263,228,451円が那覇市ほか18団体から償還されている。

平成17年度の運用収益は21,923,040円で、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第6条の規定により一般会計に収入されている。

5 沖縄県美術品等取得基金

沖縄県美術品等取得基金は、美術品その他美術資料の取得を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県美術品等取得基金条例（平成8年沖縄県条例第8号）により設置されたもので、平成17年度末の基金の額は187,265,902円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額（平成18年3月31日現在）

（単位：円）

区 分		前年度末現在額	本年度中増減(△)額	本年度末現在額
基金総額		157,258,980	30,006,922	187,265,902
内 訳	動産 美術品等	127,806,700	23,654,500	151,461,200
	現金	29,452,280	6,352,422	35,804,702

(2) 運用状況（平成18年3月31日現在）

（単位：円）

美術品等取得	前年度末現在高	平成17年度			本年度末現在高
		取得	引 渡 (一般会計へ)	差引増減(△)額	
数 量	点 170	点 2	点 26	点 △ 24	点 146
金 額	127,806,700	53,644,500	29,990,000	23,654,500	151,461,200

平成17年度においては美術品等2点、53,644,500円の取得があった。

平成17年度の運用収益は6,922円で、沖縄県美術品等取得基金条例第4条の規定により一般会計に計上され、基金に繰り入れられている。